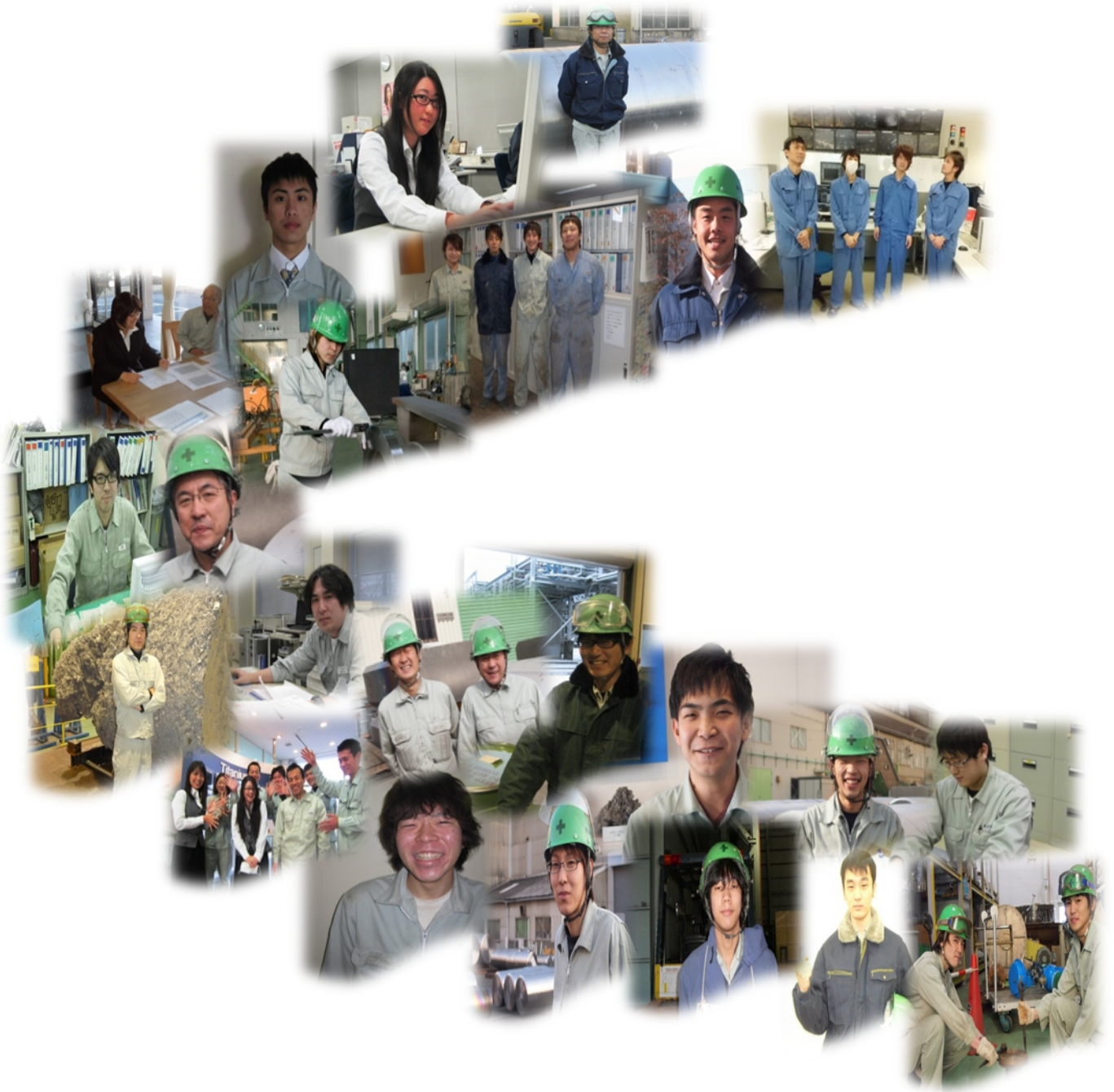


CSRレポート2013

新たなる挑戦

限りない可能性を信じて。



目次 contents



トップメッセージ.....03

東邦チタニウム事業領域..... 05

金属チタン事業
機能化学品事業

東邦チタニウムグループ概要.....07

品質への取り組み..... 08

生活基盤作りへの貢献.....09

技術開発・研究開発への取り組み.....11

技術開発方針

コーポレートガバナンス.....12

内部統制システムの整備状況
リスクマネジメント
コンプライアンス

社会との共生.....14

ステークホルダーとのかかわり
お客様とのかかわり

株主投資家とのかかわり.....15

お取引先とのかかわり

地域社会とのかかわり.....16

さまざまなコミュニケーション活動

従業員とのかかわり.....18

人員育成
多様性の尊重
ワーク・ライフ・バランス

環境への取り組み.....20

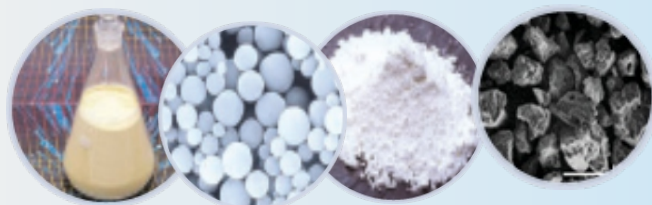
環境マネジメントシステム.....21

マテリアルバランス
環境目標
安全衛生管理への取り組み

環境負荷データ・環境法令対応.....28

環境会計.....30

財務情報.....31



東邦チタニウムグループ拠点分布



東邦チタニウム株式会社が誕生して、60年目を迎えました。

東邦チタニウムグループ経営理念のもの、チタン総合メーカーとしての社会的責任を果たすとともに、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。

東邦チタニウムグループ 経営理念

私たち 東邦チタニウムグループは
地球に優しいチタンの限りない可能性を追い求め
チタンを中心とした製品をつくり
提供し続けることで社会に貢献します

- ◆顧客、取引先の立場を尊重し
誠意をもって共生できる関係を築きます
- ◆人をつくり 育て 社員一人一人が目標を共有し
自己実現することを目指します
- ◆誠実さと謙虚さをもって
地球環境と地域社会に貢献します
- ◆これらを実現することにより企業価値を高めます

●編集方針

このレポートでは、東邦チタニウムグループの事業活動やそれらを通じてどのように「環境」や「社会」と係わりをもっているかということについて、できる限り分かり易く、ステークホルダー(株主、従業員、お客様、お取引先、投資家・アナリスト、地域社会などの利害関係を有する方)の皆様にご理解いただくことを目的としています。

●報告組織

東邦チタニウム株式会社: 本社・茅ヶ崎工場、日立工場、八幡工場、黒部工場、若松工場
グループ会社: トーホーテック株式会社、株式会社テスコ、東邦マテリアル株式会社
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.、Toho Titanium America Co.,Ltd.

●対象期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日) *一部、期間以降の情報も含んでいます。

●お問い合わせ先

東邦チタニウム株式会社 経営企画部: 0467-87-2614



歴史と伝統の継承 チタンの限りない可能性に挑戦し 地球環境と地域社会へ貢献していく

東邦チタニウムは、2013年に創業60周年を迎えました。1954年に茅ヶ崎でスポンジチタン製錬の会社として創業を開始して以来、現在では、若松、八幡、日立、黒部の各地にも生産拠点を構える企業に成長しました。また、国内外の子会社・関連会社を含めた『東邦チタニウムグループ』として、チタンの可能性の拡大に挑戦を続けております。これもひとえに、取引先、株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーの皆様のご支援のおかげであり、社員一人一人の日々の努力の結果でもあると思います。これからも努力を絶やさず、チタンを中心とした製品をつくり提供し続けることで社会に貢献します。

チタン関連製品づくりによる社会貢献

チタンの持つ、軽くて強い、腐食しない、生体適合性が高いなどの優れた性質を背景に、航空機のエンジンや機体向け材料を始めとして、一般工業用や民生・医療用にわたる多くの分野でチタンは使用されており、これからも用途の拡大が見込まれております。

また、東邦チタニウムはスポンジチタンの製錬技術をコア技術として、機能化学品事業を展開しております。ポリプロピレン用重合触媒は、世界のポリプロピレン需要の堅調な増加を背景に、更なる成長を見込んでおります。

また、電子部品用素材品である超微粉ニッケル、高純度酸化チタンは、スマートフォンやタブレット端末用の積層セラミックコンデンサ(MLCC)の部品に使用されており、増加の見込まれるMLCC需要に対応すべく、高機能素材の開発と安定供給を行っていくことを目指しております。

東邦チタニウムをとりまく事業環境に目を向けますと、原料チタン鉱石価格の急激な上昇や、国内電気料金の上昇などの環境変化が見られます。特に足元においては、チタンスクラップリサイクルシステムの進展を主因に、航空機材向けスポンジチタンのサプライチェーン内での在庫調整が続いております。

これら事業環境の変化は、収支状況にも大きな影響を与えており、2014年3月期も非常に厳しい見込みで、全社一丸となつての更なるコスト削減に加えて、世界の事業構造変化を見据えた上で、大きな舵取りが必要となってくる場面がこれまで以上に増える中、ステークホルダーの皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

私たちは、事業活動はもとより、社会貢献活動や環境保全活動においても、グループ一体となり取り組んでおります。

社会貢献活動では、環境保全活動や、地域行事活動をはじめとして、各拠点がそれぞれ特徴ある活動を展開しております。里山の保全活動や、最寄駅前美化運動の実施、花壇の設置・管理、工場見学の実施など社会との共生に努めております。

環境への取組みについては、技術開発をベースに、効率的な開発・生産を実現し、リサイクルの推進・環境負荷低減に取り組んでおります。特に、「地球温暖化防止・生物多様性保全策の推進」「環境負荷の低減」「環境マネジメント体制の充実」については、JXグループの一員として、共通の目標としてその達成に取り組んでおります。

なお、2013年6月4日に当社茅ヶ崎工場におきまして発生させました四塩化チタンの漏洩事故につきましては、環境への取組みのさなか、各方面の皆様にご迷惑をおかけいたしました。特に、近隣住民の皆様におかれましては、多大なご心配をお掛けしましたことは、誠に申し訳なく、衷心より深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、本件を重く受け止め、皆様の信頼を一日も早く回復できるよう、グループ一丸となって再発防止に努めてまいります。

東邦チタニウムグループは、株主・投資家をはじめ、私たちの事業と深いかかわりのある多様なステークホルダーの皆様にご理解いただき、ご意見・ご要望に耳を傾け、健全性と透明性をもった経営を行っていきたくと考えております。

皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



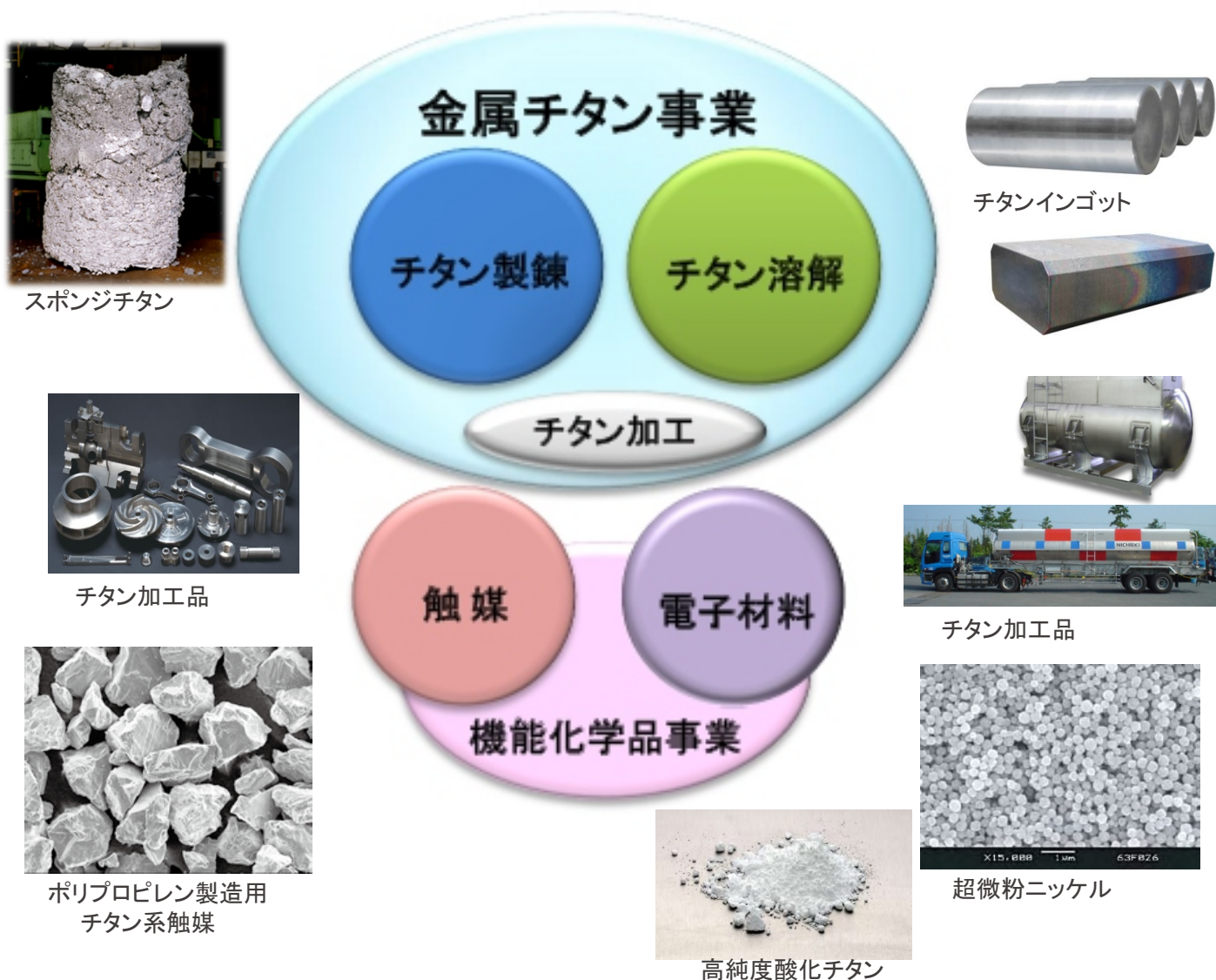
2014年3月

代表取締役社長

杉内清信

事業展開

金属チタン製錬技術を核とした事業展開



東邦チタニウムグループは、「チタン」をアイデンティティとする企業グループです。チタン事業については、スポンジチタンとともに、チタンインゴットについても多種多様な製造設備を有し、豊富な製品ラインアップを有しています。更には、高純度チタン、チタン加工品等の製造も行っています。

また、チタン事業の材料・技術を活用して、機能化学品事業などのチタン関連事業を幅広く展開しているという特長があります。機能化学品事業におきましては、大きく分けて2つの分野で事業を行っています。一つは、触媒事業で、プロピレン重合用チタン系触媒を製造・販売しております。もう一つは、電子材料部品事業で、電子部品の材料として用いられる、超微粉ニッケルや、高純度酸化チタンなどを製造・販売しております。

この他、グループ会社として、国内に3社、海外2社の関連会社があり、これらの会社では、チタン加工品の製造・販売、無機材料製品の製造販売など、チタンに関連する分野に幅広く携わる事業に取り組んでいます。

このように東邦チタニウムでは、各事業基盤強化を進めるとともに、その全体を「チタン」という幹とそこから派生する事業のグループとして捉え、その総和の価値の最大化を進めることにより、社会貢献の実現を目指しております。

金属チタン事業

チタン事業で製造している金属チタンには、「スポンジチタン」と、それを更に溶解・鋳造した「チタンインゴット」があります。当社のスポンジチタンは原料鉱石（主成分は酸化チタン）を塩素と反応させ精製した四塩化チタンを、金属マグネシウムで還元する「クロール法」を基に、独自の技術を加えた方法で製造しています。

生成したスポンジチタン中に含まれている金属マグネシウム及び塩化マグネシウムを分離除去するために、「高真空蒸留法」を採用していることが大きな特徴の一つで、これによって高品位のスポンジチタンの製造が可能になっている。主に、航空機材料用として輸出されていますが、品質には長年の実績があり、世界のユーザーから高い評価を得ています。

チタンインゴットは、スポンジチタンを加圧成形したブリケットを「消耗式アーク溶解炉（VAR）」で溶解して製造します。このVARによって製造されるインゴットは円柱型で、単重は最大で約15トンです。このほか、「電子ビーム溶解炉（EB）」により、角形（単重10トン）のインゴットも製造しています。これらのチタンインゴットは、主に国内展伸材メーカー向けに出荷されています。

更に、半導体の薄膜形成用スパッタリングターゲット材に使用される高純度チタン、関連子会社のトーヨーテックにおいてチタン粉、チタン加工品なども製造しており、いずれもユーザーの皆様より高い評価を頂いております。



D C スラブ®(左) 従来インゴット(EB)(右)



機能化学品事業

機能化学品事業では、チタン系触媒とその原料などの触媒関連商品と、高純度酸化チタンや超微粉ニッケルなどの電子材料関連商品の製造と販売を行っています。

触媒の主力製品であるポリプロピレン重合用触媒「THC触媒」は、東邦チタニウムのチタン精錬の過程で製造される高純度の四塩化チタンを原料としたものであり、世界でも屈指のポリプロピレン生産性、衝撃強度の高いポリプロピレンの生産安定性、品質安定性などを特長として国内外で利用されています。

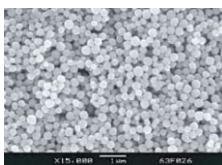
電子材料向けである高純度酸化チタンも高純度の四塩化チタンを原料として生かした製品であり、目的に合わせた様々な粒径の製品を品揃えています。

同じく電子材料向け超微粉ニッケルは、チタンの精錬技術の一部を応用したもので、粒径と塗工性を制御した品種を取りそろえています。

主な製品	主な用途
四塩化チタン	顔料原料、触媒原料、誘電体原料、医薬中間体、工具表面処理剤
無水塩化マグネシウム(塊・粉)	触媒原料、医薬中間原料
Mg-Ti系ポリプロピレン重合用触媒 シラン系外部ドナー	ポリプロピレン重合
高純度酸化チタン	電子部品用(MLCC, PTC, 圧電素子)材料の原料、医薬中間原料
亜酸化チタン	光学系蒸着材料
超微粉ニッケル	MLCC電極
四塩化チタン水溶液	顔料原料、触媒原料、誘電体原料、医薬中間体、工具表面処理剤
三塩化チタン水溶液	コーティング剤原料

超微粉ニッケル

超微粉ニッケルは、気相反応によって得られる真球状のニッケル粉です。電子部品の小型化に伴い、積層セラミックコンデンサの内部電極などに用いられています。



ポリプロピレン重合用触媒「THC」

THC触媒は、ポリプロピレン（PP）製造用のMg-Ti系高性能触媒です。Polは、家庭用品、自動車内外装、家電、包装材料など身の回りのさまざまな製品に使用されています。



高純度酸化チタン

高純度酸化チタンは、精製四塩化チタンと酸素との気相反応によって得られる酸化チタン粉末です。積層セラミックコンデンサの誘電体などに用いられています。



東邦チタニウムグループ概要

東邦チタニウム株式会社 会社概要

■ 東邦チタニウム株式会社 (Toho Titanium Co.,Ltd.)

代表者:	代表取締役社長 杉内 清信	国内工場:	若松工場(スポンジチタンの製造)
本社所在地:	〒253-8510 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5		福岡県北九州市若松区響町1-62-1
設立年月日:	1948年8月		八幡工場(チタンインゴットの製造)
資本金:	119億6,300万円		福岡県北九州市八幡東区前田西洞岡2-3
従業員数:	1,030人		日立工場(チタンインゴットの製造)
事業内容:	金属チタンの製造・販売、プロピレン重合用触媒の製造 ・販売、電子部品材料の製造・販売		茨城県日立市宮田町3453
			黒部工場(プロピレン重合用触媒の製造)
			富山県黒部市天神新8

国内グループ会社概要

■ トーホーテック株式会社

代表者:	代表取締役社長 小瀬村 晋	設立年月日:	1987年7月
所在地:	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5	事業内容:	チタン加工品の製造・販売

■ 株式会社テスコ

代表者:	代表取締役社長 佐藤 一郎	設立年月日:	1991年7月
所在地:	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5	事業内容:	環境保全製品の製造・販売等

■ 東邦マテリアル株式会社

代表者:	代表取締役社長 船津 雅司	設立年月日:	2009年4月
所在地:	岐阜県土岐市土岐津町土岐口692-1	事業内容:	チタン酸カリウム等の無機材料製品の製造・販売

海外グループ会社概要

■ Toho Titanium America Co., Ltd.

所在地:	2500 City West Blvd., Suite 300, Houston, TX, 77042
事業内容:	金属チタン及びプロピレン重合用触媒の販売・市場調査

■ Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

所在地:	4th Floor, 4 Moorgate, London, EC2R 6DA
事業内容:	金属チタン及びプロピレン重合用触媒の販売・市場調査

品質への取り組み

製品品質向上への取り組み

東邦チタニウムグループは、経営理念のもと、以下の品質方針を定め、製品の安定供給とお客様の要求を満足させるよう努めています。

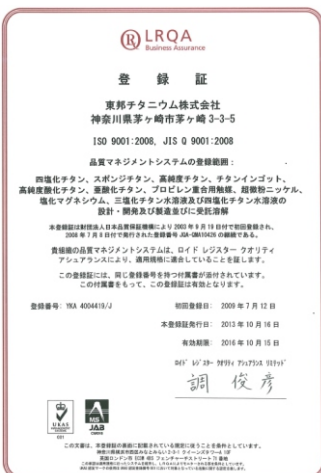


品質管理体制

世界に通じる品質管理体制を構築して、お客様に安心してご使用頂ける製品を供給するための努力を続けております。

特にチタン製品については、航空・宇宙関連産業を始めとした高度な品質管理要求にこたえるため、品質管理システムに関する国際規格の一つであるJIS Q 9100の認証を取得し、「安定品質」を維持しています。

ISO 9001登録証



《登録事業所》

東邦チタニウム(株)本社・茅ヶ崎工場、日立工場、八幡工場、若松工場、黒部工場

《登録活動範囲》

四塩化チタン、スポンジチタン、高純度チタン、チタンインゴット、高純度酸化チタン、重酸チタン、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル、塩化マグネシウム、三塩化チタン水溶液及び四塩化チタン水溶液の設計・開発及び製造並びに受託溶解

《認証機関》

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

JIS Q 9100登録証



《登録事業所》

東邦チタニウム(株)本社・茅ヶ崎工場、日立工場、八幡工場、若松工場

《登録活動範囲》

スポンジチタン及びチタンインゴットの設計・開発及び製造

《認証機関》

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

生活基盤作りへの貢献

チタンは無限の可能性を秘めています。「強い」「軽い」「錆びない」という優れた特性を有し、しかも埋蔵量は無尽蔵とされています。用途は、最先端の航空宇宙産業をはじめ、化学工業装置、発電プラント、建築材やゴルフクラブなどのスポーツ用品、最近では、生体親和性の良い医療用素材として、人工骨など活用領域は広がるばかり。いわば万能の素材とも言えます。チタンの歴史は意外にも浅く、発見されて約200年、商業生産が始まってからわずか60年。素材としてのチタンはまだ序章が終わった程度、進化はまだ始まったばかりで、素材としてのチタンへの期待は大きく高まっています。東邦チタニウムは、展伸材メーカーに高品質なスポンジチタン、チタンインゴットを中間素材として供給しています。



スポンジチタン

「スポンジチタン」は、四塩化チタンを金属マグネシウムで還元する「クロール法」をもとに独自の技術を加えた方法で製造されます。これによって高品質のスポンジチタンが得られます。金属元素としては四番目の埋蔵量を誇るチタンも、この製錬技術に価値があるためレアメタルとして認識されています。



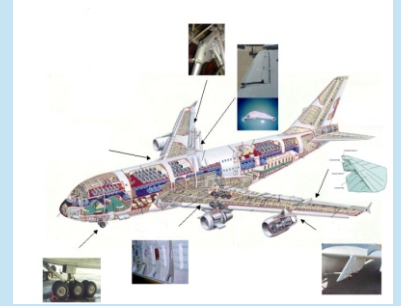
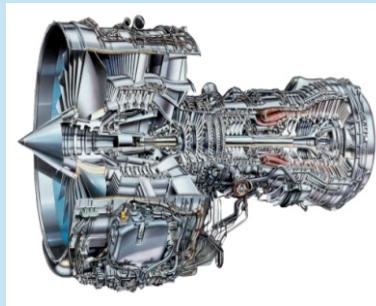
チタンインゴット

「チタンインゴット」は、国内の展伸材メーカーを中心に、幅広くご利用いただいております。チタンインゴットには、純チタンと、Ti-6Al-4Vに代表される各種合金とがあります。ジェットエンジンははじめとするあらゆる領域で画期的なマテリアルとして未知の扉を開きます。

航空機

需要の半分が航空機

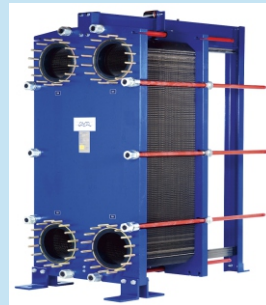
世界のチタン需要の約半分は、民間航空機と軍用を合わせた航空機分野です。チタンの軽くて強いという特質から、1960年代から主にジェットエンジンの素材として大量に使用されるようになり、機体においてもランディングギア、リーディングエッジ、ボルトなどにチタンが使用されています。今後は燃費の向上を図るために機体の軽量化が進み、特にボーイング787型機やエアバス350型機などの新鋭機は、従来機であるジャンボジェット機(ボーイング747型機)に比べると1機あたり約1.5~2.5倍のチタンを使用します。これは、胴体や主翼の構造部材として軽量の炭素繊維複合材が多用されることに伴い、この素材と相性が良い(電位差による腐食を起ささない、熱膨張率がほぼ同じでひずみを起ささない)チタンが多く使用されるようになったことによります。



一般工業用

チタンが切り開く産業分野用途

チタンの強く錆びにくい特性を活用した製品が一般産業分野でも数多く使用されております。とりわけ、海水淡水化プラントや原子力発電所などの各種プラントや海洋土木用途に幅広く利用されております。今後環境関連製品に対する注目が高まる中、機能特性の高いチタンは、各種プラントを中心とした一般産業分野のさまざまなシーンで、活躍の場を広げています。海水淡水化プラントやLNGプラント、海上の橋梁などの構造物において、海水に腐食しにくいチタンは大きな役割を果たしています。また、チタンはライフサイクルが半永久的であることから、地球に優しい金属としてますます脚光を浴びるものと考えられます。



海洋構造物・建材

広がるチタンの裾野

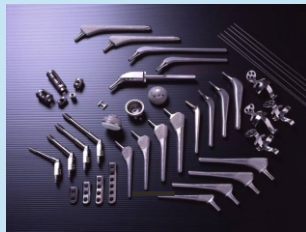
軽くさびにくいという特性からライフサイクルが長く、またチタン独特の風合いにより日本建築の屋根材やその他大型建造物の外装材にも使用され、新建材としても高い評価を得ています。



医療分野・民生品

ゴルフクラブやテニスラケットに代表されるスポーツ用品では、チタンの強さや軽さが有用され、スポーツギア革命が起こっています。生体親和性に優れ人体に優しい素材であるため、金属アレルギーが起こりにくいいため、人工骨や人工歯根にも応用されています。

軽さや生体親和性などが重宝され、チタンはメガネや腕時計、アクセサリ、カメラの筐体に使われています。



機能化学品分野

東邦チタニウムの触媒は、汎用プラスチックであるポリプロピレン (PP) の製造に活用されています。そのPPは食品包装用のフィルム/容器や紙おむつなどの日常生活用品から自動車部品(バンパーなど)、樹脂パレットなどの工業用、注射器シリンジなどの医療用といった幅広い用途に用いられています。

高純度酸化チタンや超微粉ニッケルは積層セラミックコンデンサ (MLCC) の素材として活用されていますが、このMLCCは雑音を抑制する目的や回路定数を設定する目的などで、多くのエレクトロニクス機器に搭載されています。その搭載個数は例えば、スマートフォンでは400~600個/台、自動車では1,000~3,000個に上ります。

また、高純度酸化チタンはセラミックPTCサーミスタ(温度センサ)の素材としても利用されています。東邦チタニウムの電子機器向けの素材は、普段直接目に触れるものではなくとも身近なところで貢献しています。

東邦チタニウムの高純度酸化チタンや無水塩化マグネシウムはその純度の高さを生かし、医薬品原料・食品添加物としても活用されています。

プラスチック触媒



各種容器



フィルム(ラップ・包装材)



自動車部品



バンパー



デジタルカメラ

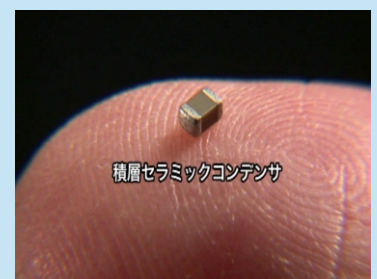


パソコン

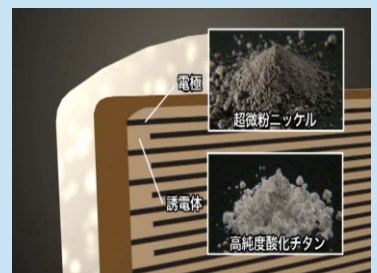


医療用品

積層セラミックコンデンサー



積層セラミックコンデンサ



スマートフォン

技術開発・研究開発への取り組み

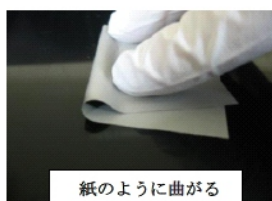
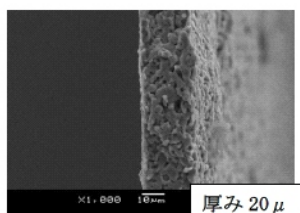
技術開発方針

金属チタンの限りない可能性を追い求め、研究開発を進めています。

東邦チタニウムのウェブチタンは、チタン粉末及び繊維状チタンを原料とした多孔質金属チタンで、原料の異なる2つのタイプがあり、様々な用途へご使用いただけるよう、それぞれ特異な性能(空隙率、薄さなど)を有しています。

WEBTi® (K) : チタン粉末原料を使用

(特徴) ①非常に薄い、②屈曲性がある(曲がりやすい) など

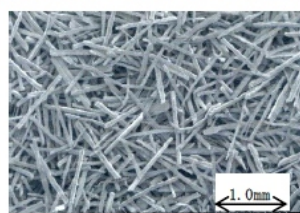


サイズ	厚さ	空隙率
200mm×200mm	20~40 µm	35~50%

※その他、各種サイズや仕様にも応じます。

WEBTi® (S) : 繊維状チタン原料を使用

(特徴) ①高い空隙率、②自立可能なレベルの機械的強度 など



サイズ	厚さ	空隙率
250mm×250mm	2~5 mm	75~90%

※その他、各種サイズや仕様にも応じます。

MEDTEC 2013 Japanに出展

2013年4月24日、25日の両日、東京ビッグサイトで医療機器の設計・製造に関する展示会・セミナーである「MEDTEC 2013 Japan」が開催され、今回、トーホーテックが初めて同展に出展した日本チタン協会のブース内で医療用途への応用が期待されるチタン製品を展示いたしました。



トーホーテックの展示品:多孔質金属チタンWEBTiとその原料である短繊維状チタン・チタン粉末、およびチタン製ワイヤー・ケーブル等



トーホーテック竹中茂久氏(右)
東邦チタニウム製品開発部の菅原智氏(左)

成長が見込まれる高機能材料製品

チタンを生かしたシーズ開発で新たな素材の提供にチャレンジするとともに、各種素材とも顧客・用途のニーズに合わせた品揃えと機動性の高い品種改良で、半導体、二次電池、燃料電池などへの用途開発や3Dプリンタなど発展する加工法への対応を行っています。

技術開発発表会を開催

東邦チタニウムでは、チタン事業や機能化学品事業に関する最新の研究・開発動向などを幅広く全社的に紹介するため、技術発表会を開催しています。毎回、多数の聴講者が参加し活発な質疑応答が行われ、研究・開発の発展に寄与するものとなっています。



日本チタン協会ブース外観



社内技術発表会風景

コーポレートガバナンス

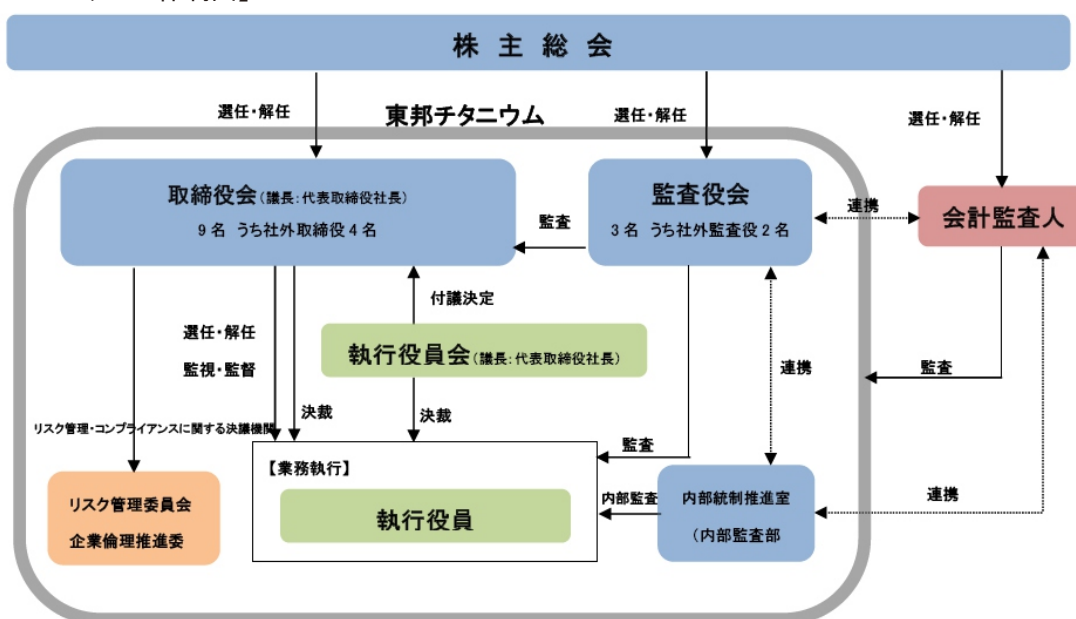
基本的な考え方

東邦チタニウムグループにおいては、事業環境の変化に応じた事業遂行のため、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を推進することに加えて、すべてのステークホルダーの皆様の信頼にお応えすべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

コーポレートガバナンスの体制

【コーポレート・ガバナンス体制図】

2013年3月31日現在



内部統制システムの整備状況

東邦チタニウムグループは経営理念のもと、以下の基本方針に基づいて内部統制システムを整備・運用しています。

【内部統制システム構築の基本方針】

<p>1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 関連法令、社内の規程、通達等の遵守</p> <p>(2) 東邦チタニウムグループの「企業倫理規範」の周知、教育</p> <p>(3) 内部監査の実施</p> <p>(4) 企業倫理推進委員会の設置</p> <p>(5) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制整備、有効性の評価</p> <p>(6) 取締役会規則の制定</p> <p>(7) 法令違反行為の早期発見・是正、内部通報制度(相談窓口制度)の整備・運用</p> <p>(8) 反社会的勢力との関係遮断</p>	<p>5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p> <p>(1) 子会社を含めた内部統制システムの構築</p> <p>(2) 子会社の予算・事業計画等の承認、実施状況のモニタリング</p> <p>(3) 子会社の業績・事業概況の定期報告</p> <p>(4) 子会社の重要事項の社内規程に基づく決裁</p>
<p>2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>(1) 職務の執行に係る文書・情報の適切な作成・保存・管理</p> <p>(2) 営業秘密の管理、重要な内部情報の管理及び個人情報の保護</p> <p>(3) 会社法等の法令及び証券取引所の規則の遵守、会社情報の適時、適切な開示</p>	<p>6. 当社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p> <p>(1) 上場会社としての独立した取り組み</p>
<p>3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>(1) 事業運営に伴う損失のリスクの把握・管理</p> <p>(2) リスク管理規程の制定、リスク管理委員会の設置</p> <p>(3) 継続的なリスク管理の実施</p> <p>(4) 地震、重大事故等が発生した場合の体制及び規程類整備・運用</p> <p>(5) 事業計画・設備投資計画へのリスク対応策の織り込み</p>	<p>7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項</p> <p>(1) 監査役職務補助のためのスタッフ検討</p>
<p>4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 組織、業務分掌、決裁権限等の制定</p> <p>(2) 執行役員制の採用</p> <p>(3) 執行役員会の設置</p> <p>(4) 上記体制のもとでの機動的な意思決定と業務執行</p>	<p>8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制</p> <p>(1) 執行状況の定期的・迅速な監査役への報告</p> <p>(2) 監査役の従業員の往査及び監査役への報告</p>
	<p>9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 監査の円滑な遂行及び監査環境の整備への協力</p> <p>(2) 監査役執行役員会等重要な会議への出席、適切な報告体制の整備・運用</p> <p>(3) 経営陣と監査役と随時会合開催、意見交換の実施</p> <p>(4) 内部監査の状況及び内部通報制度の運用状況の監査役への報告</p>

リスクマネジメント

東邦チタニウムグループでは、自然災害、コンプライアンス、労働安全、環境などのあらゆるリスクについて対応するため「リスク管理規程」を定め、そのなかで以下の基本方針に基づきリスクマネジメントを進めています。

【リスク管理基本方針】

1. リスク管理を通じた事業の継続性と安定的発展の確保
2. 潜在リスクの把握と重要リスクの回避・低減のための対策実行
3. 安全操業、製品安全性の確保、地球環境保全を最優先に、各ステークホルダーにおける利益阻害用要因の除去・軽減
4. リスクとその管理状況の情報開示・共有
5. 法令、規則等の遵守

【緊急事態への対応】

東邦チタニウムグループでは、経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合、被害を最小限に抑えるため「危機・緊急事態対応規程」を定めています。

さらに危機・緊急事態のうち、大地震発生時については「地震リスク対策全社マニュアル」、火災や危険物漏洩などの重大事故発生時は「重大事故対応マニュアル」を定め、それぞれに応じた対策本部を設け対応することとしています。

特に大地震発生に備えて、衛星電話などの通信手段の確保、帰宅困難者を想定した食料、水、簡易トイレなどの非常用物資を備蓄しています。

コンプライアンス

東邦チタニウムグループでは、重要リスクの一つであるコンプライアンスについて、「企業倫理規程」を定め、役員および従業員に対し法令や社内規則などの遵守を徹底させています。

1. 遵法点検

従業員全員を対象として、法令だけではなく社内規則や基準、また倫理に関することについて、自職場や全社の違反事項や懸念・心配などヒヤリングを実施しています。これによって問題を洗い出すだけではなく、従業員のコンプライアンス意識も高まっています。

2. 相談窓口制度(内部通報制度)

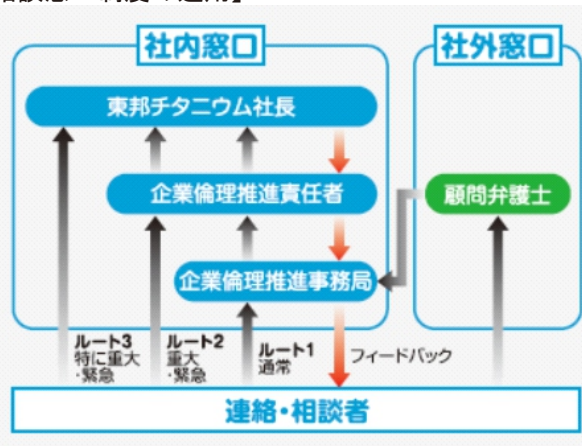
コンプライアンスの問題は上司に相談することが第一ですが、それが難しい場合、「社内窓口」と「社外窓口」(顧問弁護士)を設置しています。

3. コンプライアンス教育

コンプライアンスの事例集を掲載した「企業倫理規程ハンドブック」を作成し、各職場でコンプライアンス教育を実施しています。また、DVDテキスト「製造現場のコンプライアンス」を活用し社内教育を実施しています。

役員および管理職については、2回コンプライアンス違反事例を中心とした集合教育を実施しています。

【相談窓口制度の運用】



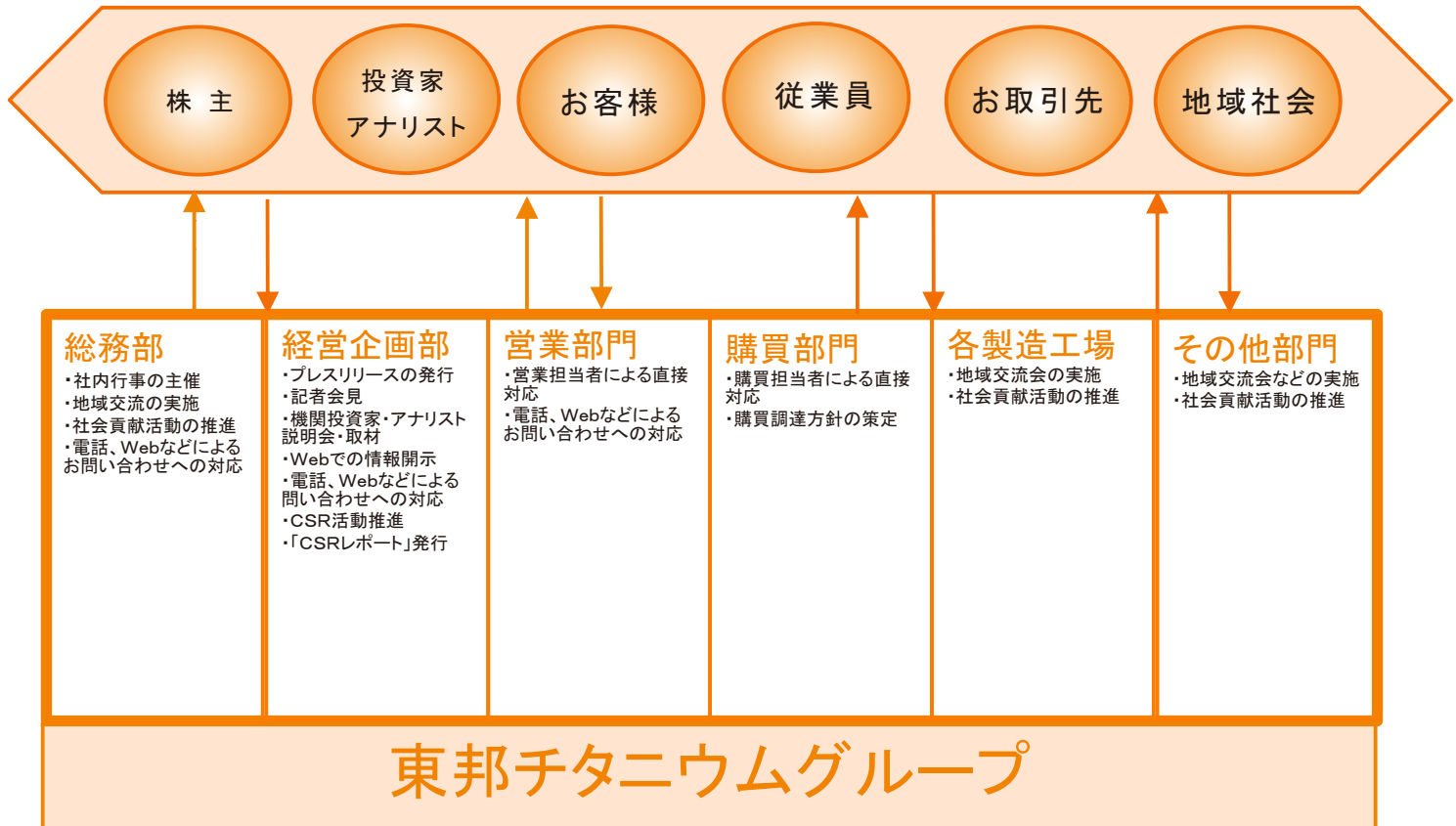
コンプライアンス教育風景

社会との共生

ステークホルダーとのかかわり

東邦チタニウムでは、CSR活動方針を検討するにあたり、東邦チタニウムと利害関係のあるステークホルダーを「株主」「従業員」「お客様」「お取引先」「投資家・アナリスト」「地域社会」と定義し、それぞれのステークホルダーに対する東邦チタニウムのあるべき姿を目標として、企業価値の最大化を目指すとともに、相互理解を深めながら、ステークホルダーの皆様の声を経営に取り入れていきたいと考えています。

ステークホルダー



お客様とのかかわり

東邦チタニウムの製品は素材であり、最終製品ではありませんが、社会への貢献を念頭に製造/販売を行っています。チタン製品は供給者が限られている製品が多く、供給安定性はもちろん、供給柔軟性にもできる限り配慮して、安心して使い続けることができるようにすることを目指しています。また、製造拠点の分散や一定の在庫の確保により、災害時の供給継続性も高める取り組みを行っています。

東邦チタニウムの製品は、サプライチェーンの比較的上流に位置するものが多いのですが、下流への情報伝達や下流からの情報提供要請に積極的に対応し、東邦チタニウムグループが関わるサプライチェーン全体の信頼性が向上するように協力していきます。

航空・宇宙・食品・医療用途への製品提供を通じ、これまでも東邦チタニウムの製品の品質とその安定性には高い信頼性が国際的に認められていると考えていますが、今後も安心して使え、使いやすい素材を供給することに努めます。

東邦チタニウムの海外売上高比率はおよそ5割程度であり、世界各地のお客様に対して、直接のお取引を増やして、お客様との密接なコミュニケーションを確保する方針です。それにより、お客様のご要望を迅速・的確に把握し、製品開発・改良を通じて最先端材料を提供するとともに、東邦チタニウムの製品を使い続けていくうえでの将来性を確保、顧客満足度の向上に繋げるように努力しています。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様に、事業戦略や経営状況をご理解いただき長期にわたってご支援いただけるよう、株主総会や決算説明会、IR情報の公開を通じた情報発信に積極的に取り組んでいます。

株主の皆様とのコミュニケーション

東邦チタニウムは、株主の皆様、株式の購入を検討している皆様に対し、必要となる情報をわかりやすくかつ公平に開示するよう努めています。ホームページには、事業内容、業績、財務情報を中心とする成長戦略とその進捗状況など必要な情報を掲載しています。個人株主の皆様からは、電話やメールで各種お問い合わせをいただいております。直接的なコミュニケーションの機会となっています。

IR活動の推進

◆投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーション

東邦チタニウムでは、年2回、第2四半期決算の発表後に社長から機関投資家・証券アナリストの皆様に対して決算内容及び経営方針や経営戦略等の説明を行っています。このほか、機関投資家・証券アナリストの皆様との直接コミュニケーションとして個別面談ミーティングや電話会議形式でのミーティングを実施し、事業戦略等の説明や活発的な意見交換等、積極的にコミュニケーションを図っています。



機関投資家および取引金融機関(左)記者を対象とした決算説明会(右)

◆株主総会での取り組み

招集通知の早期発送など、株主総会の活性化に取り組んでいます。会場では、映像を利用し、東邦チタニウムの魅力についてご紹介するとともに会場受付スペースには、チタン製品などを並べチタンを身近にという運営を目指しています。



株主総会会場での会社紹介DVDの上映やチタン製品の展示やパネルでのご紹介

◆株主・投資家の声を経営層へフィードバック

国内・海外の機関投資家や個人投資家とのコミュニケーションを通じてもたらされるご意見・ご要望は、定期的に経営層に報告し、経営に生かされています。

◆ホームページIR情報サイトの充実

東証開示後タイムリーに閲覧できるようなサービスの導入や決算短信や決算説明会資料など各種データを公開するなど情報発信に取り組んでいます。



IR情報サイト

お取引先とのかかわり

調達取引でコンプライアンスを徹底し、取引先と信頼関係の強化を図るとともに、取引先の協力を得ながら、環境に配慮した調達活動を行っています。

◆取引先とのコンプライアンス 環境に配慮した調達活動

東邦チタニウムは、素材メーカーとして、サプライチェーン全体でのステークホルダーとの協議・共生を図り、調達取引でコンプライアンスを徹底し、お取引先と信頼関係の強化を図るとともに、多くのお取引先のご協力を得ながら、環境に配慮しながら原材料の調達活動を行っています。

◆取引先とのコミュニケーション

取引先との日頃からの円滑なコミュニケーションは、その業界の動向や、取引先の意見・要請の的確な把握、また、工程の改善や新技術開発に関する情報の交換のためにも欠かせないものです。東邦チタニウムグループは長年にわたり築き上げた取引先との良好な関係をベースに、こうした対話を、調達を担当する各部門が日頃から積極的に行っています。

地域社会とのかかわり

東邦チタニウムグループは、あらゆるステークホルダーの皆様とのパートナーシップを大切にしており、各地域の特性を反映した活動や双方向のコミュニケーション活動を実施、社会とともに発展することを目指し、積極的に社会貢献活動を展開しています。

北九州市制50周年記念にチタン製銘板を寄贈

北九州市の市制50周年に際し、東邦チタニウムが製造したチタンを使用した「北九州市役所」の銘板を北九州市に寄贈し、2月13日、除幕式が行われました。

この銘板の文字は、女流書家の宇佐美志都(うさみしづ)氏より揮毫(きごう)されたものです。北九州市出身である宇佐美氏は揮毫にあたり、「重ねた呼吸を、響きあう鼓動に。北九州市、50年に重ねられた万物の呼吸が未来に響きあう鼓動となるように念じています。」との想いを寄せられています。



北橋健治市長(左)、杉内社長(右)

北茅ヶ崎駅前美化運動

北茅ヶ崎駅前のゴミ拾いからスタートし、その後花壇を完成させ、定期的にお花の植え替え、水やり等手入れを行っています。夏には線路側にお野菜を植え、大きくなったものを収穫、今後も美化運動に積極的に取り組んでいきます。

※女性ワーキンググループ、ウィライズメンバーによる、JR東日本と茅ヶ崎市役所と連携した活動。



北茅ヶ崎駅前の花壇



つきたてのお餅準備中の風景

北茅ヶ崎駅および駅前用地の無償供与

北茅ヶ崎駅前周辺の土地を地域の皆様の利用の場として創業当時より提供しています。

社員のボランティア活動

東邦チタニウムグループでは、健康で豊かな社会の実現に貢献し、社会から信頼され社会と感動を共有することをめざし、社員ひとりひとりが社会と直接かかわる機会となるボランティア活動を促進し地域社会に貢献しています。

◆ウィライズメンバーによる活動: 使用済み切手収集

◆TPM推進室メンバーによる活動: 社会福祉法人光友会イベントへの参加

2013年5月26日「こぶし荘まつり」(藤沢市老人福祉センター「こぶし荘」にて)模擬店としてつきたてのお餅を販売、お手伝いをTPM推進室から3名、2013年6月2日「太陽の家まつり」(光友会の施設「太陽の家」にて)ではやきそばの模擬店のお手伝いをTPM推進室2名が行ないました。

くろべフェアへの出展

9月29日、30日の両日、富山県黒部市の総合体育センターにおいて、同市の商工業の祭典「くろべフェア2012」にJXグループとして、JX金属三日市リサイクル株式会社、JX金属黒部ガルバ株式会社とともに共同参加し、事業内容をパネル等で紹介するとともに、会社パンフレット、PPパウダー、PPペレット等触媒に関する製品を展示しました。



東邦チタニウム展示ブースを訪れた堀内黒部市長と言葉を交わす塚本工場長 展示ブース全景

さまざまなコミュニケーション活動

TPM活動の推進

東邦チタニウムでは、生産部門を主体に、自主保全・計画保全・個別改善・品質改善・安全衛生・教育訓練と製造現場の作業単位で、TPM活動を推進しています。また、サークル単位でのTPM活動に対して、定期的な成果発表の場を設け、皆で共有し活動の質を高めています。女性メンバーだけで発足した、女性ワーキンググループの中のウイライズメンバーの活動事例については、優秀な活動事例ということで、TPMレディーズ大会で社外発表を行い、活動をより活性化させています。



TPMレディーズ大会で発表をする環境安全部山中眞貴子氏

グローバルに工場見学受入れ

2013年2月28日、日・タイ経済協力協会より要請があり、日本における優れたTPM活動を実地に見学・研修し、これを参考に、帰国後それぞれの職場においてTPM活動のより一層の推進を担うことを目的としてタイの研修団が来日。会社紹介、現場見学、質疑応答も活発に行いながら、トレーニングセンターでは「安全帯ぶら下がり」を体験してもらいました。

2013年11月11日、英国より、SMMTインダストリーフォーラムの研修団が来日し、日本のトップ企業の現場を見聞する機会を提供するプログラムの一環として東邦チタニウムへ、国際的な文化交流を行っています。

通年、多くの方に東邦チタニウムを知ってもらうため、またチタンが製造されるモノづくりの現場を肌で感じてもらうため工場見学会を開催しており、東邦チタニウムの魅力を伝える取り組みを継続しています。

※SMMTは製造業の効率化を支援するために、初期段階では英国政府の支援と日本の自動車メーカーの協力を得て、15年前に出来た非営利を旨とするコンサルタント機関。



タイの研修団ご一行様(上)国際ロータリー第2780地区ご一行様(左) SMMTインダストリーフォーラムの研修団ご一行様(右)

東邦チタニウム スポーツ

サッカー部は、1955年(昭和30年)創部。73年から関東サッカーリーグ(KSL)に参加。82年には日本サッカーリーグ(JSL)2部に昇格しましたが、翌年降格。85年、再度JSL2部に返り咲き、以後8年間在籍しました。2007年には、神奈川県予選を兼ね初め神奈川県サッカー選手権大会で企業チーム史上初の優勝に輝き、15年ぶり5度目の天皇杯神奈川県代表などの実績を残してきました。現在は、KSL2部に所属し、数少ない企業チームとして、熾烈なリーグ戦を戦っています。



◆地域のサッカーを応援しています。

「地域住民との触れ合いの場を設けよう」という趣旨で、1998年から茅ヶ崎市の少年サッカーチームを対象にグラウンドを開放。これに引き続き、近隣地域の少年サッカーの発展支援と当社サッカー部との親睦・交流を目的として「トーホー・サザンカップ」を創設。2002年にその第一回を開き、サッカー少年の大きな夢をサポートしています。

テニス部の歴史は古く、会社創立1953年の3年後には退勤後の軟式テニス練習が始まり、1965年頃軟式テニス部が発足。国体や東日本社会人大会に出場し優勝するなど一時代を築きました。その後、テニス協会の練習に参加するようになり、男子は1984年第3回茅ヶ崎市実業団対抗テニス大会、2005年(秋)の優勝を皮切りに、多くの大会で優勝、目覚ましく活躍しています。2013年秋、秋季茅ヶ崎実業団大会では、見事優勝し、創設以来初となる5連覇を達成、2014年春に行われる県大会へ出場の切符を手に入れ、日々練習に励んでいます。



東邦チタニウム野球部は2013年9月22日に行われた「茅ヶ崎市野球大会C級決勝トーナメント」で3位となり、長年の目標であった、茅ヶ崎市リーグB級に昇格。来期よりB級リーグで更なる活躍を目指します。

従業員とのかかわり

人材育成

東邦チタニウムでは、経営理念を理解し、自ら問題点を発掘し自発的に業務を遂行できる人材の育成を基本方針として、教育の企画・運営に取り組んでおります。この基本方針に沿って、幅広く人材育成に努めており、現在は、課題として掲げている重点項目の教育を実施する全社教育、業務遂行のプロフェッショナルとして更なる知識や意識を向上することを目的としたテーマ別教育、階層毎に職責や業務への取組み意識を共有して知識習得や管理能力のレベルアップを目的とする階層別教育などを実施しております。

基本的な方針

東邦チタニウムの教育体制は全従業員を対象とした研修をはじめ、職種やキャリアに応じた各種研修を体系的に設け、従業員1人1人の能力開発を行っています。実施にあたっては、OJTとOFFJTを相互に実施活用し、実務能力と体系的な理解をともに深めることを主眼に置いています。特に職場内でのジョブ・ローテーションは、各社員の能力だけでなく、モチベーションの向上の一環として、これから積極的に推進をしています。従業員を尊重し、役職・年齢問わず活発的な意見交換ができる人材の育成を目指しております。

グローバル人材の育成に向けて

東邦チタニウムでは、グローバル化対応を一層強化する為、重点項目に英語教育を掲げております。特に、ツールとしての英語習得だけではなく、異文化理解も含めた対応能力の養成が必要であると考えております。

英語習得に向けて、TOEIC学習を通じた基礎学力の向上だけでなく、ネイティブ講師による英会話レッスンを実施しております。また、2011年度より立命館アジア太平洋大学への国内短期留学研修を実施しております。多文化・多言語の環境の中で、チャレンジ精神や、多様な言語、文化や価値観の違いの中でも対応できる力などグローバル人材として活躍できる能力の育成を目指しています。

従業員を対象とした各種制度

従業員ひとりひとりがいきいきと働き、活用できるよう、能力開発に注力するとともに、各種制度を整備し、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいます。

教育実施例

重点教育科目	新入社員導入教育	・会社の理解 ・社会人意識の養成
	英語教育	・英会話能力向上 ・グローバル人材の育成
	テーマ教育	・セルフモチベーション ・指導・育成力 ・マネジメント能力 ・経営力
	ロジカルシンキング	・論理的思考の構築 ・処理能力の向上
階層教育	登用時教育	・職位の求められるべき姿の養成
	経理教育	・経理の知識習得 ・会社の利益の仕組みを理解
	品質管理教育	・設備・品質等のトラブル防止 ・コスト・品質の改善、プロセス技術の改善を進める為の基本的知識の習得
知識・意識の向上	知財教育	・特許マインドの向上
	ISO教育	・標準書等の理解
	TPM教育	・TPMの進め方
	コンプライアンス教育	・倫理意識の定着、向上
	法令教育	・法令順守意識の定着、向上

制度など	目的・内容	
勤務制度	フレックスタイム勤務制度	就業時間を各人が主体的に決定
	継続雇用制度	定年後も引き続き就労を希望する定年退職者を、一定の要件のもと再雇用する制度
	誕生日休暇制度	各人の誕生日を休日とする制度
休暇制度	永年勤続社員の慰労旅行制度	勤続30年以上もしくは、勤続20年以上で50歳以上の社員4日の有給休暇を付与、交通費含め50万円支給
	確定拠出年金	会社が拠出した年金掛金の運用方法を各人が主体的に決定 ライフプランに応じて16種類の金融商品から選択可能
資産形成	財形貯蓄	一般財形、住宅財形、年金財形の3種類 積立金の0.8%(限度額75万円/年)を奨励金として会社から支給
	従業員持株会	1口1千円から拠出が可能 拠出金の10%を奨励金として会社から支給
	福利厚生施設	借上住宅、独身寮など
その他	出産・育児・介護支援制度	出産・育児・介護にかかわる従業員を支援する制度
	研修生制度	社員の資質向上を期する
	レクリエーション補助金	職場内の親睦を図ることを目的に3,500円/半期を支給

多様性の尊重

東邦チタニウムグループは、人材及び社員一人ひとりの働き方の多様性を尊重しております。人材の多様性の尊重においては、女性従業員の活躍の推進や、障害者雇用への取組み、60歳以降の再雇用制度による高齢者雇用などに取り組んでおります。また、社員一人ひとりのはたらき方の多様性を尊重すべく、産前・産後、育児、介護休業制度、フレックスタイム勤務制度の活用などに取り組んでおります。

女性の活躍

女性従業員が、能力を最大限に活用し活躍できる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

2012年4月からは、女性ワーキンググループ“ウイライズ”サークルを発足させ活動をスタートさせました。このサークルは、本社機能の業務改善の一環として、業務の標準化・マニュアル化のテーマに取り組み、本社機能特有の「女性による事務作業」にスポットをあて、作業の効率化と備品管理を推進する活動からスタートしました。現在は、部署の垣根を越えて広がり、新たなグループ“トウインクラス”を発足、様々な活動を行っています。



ウイライズメンバーの皆様(左)
トウインクラスメンバーの皆様(右)



ワーク・ライフ・バランスの実現のための取り組み

ワーク・ライフ・バランス

従業員一人ひとりが生き生きと働き、活躍できるように、能力開発に注力するとともに、各制度を整備し、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいます。2012年度は、3名が産前・産後、育児、介護休暇を取得しております。

社員の健康管理

◆心と体の健康

東邦チタニウムグループでは、社員の健康維持・増進のため、全社員を対象に、労働安全衛生法に基づいた定期健康診断を実施するとともに、35歳以上の全社員が対象の生活習慣病健診、職場教育やカウンセリングなどに取り組む、社員の心と体の健康管理に努めています。

良好な労使関係

東邦チタニウムと、労働組合との労使関係は、相互信頼の下、良好な労使関係を構築しております。会社の経営情報の意見交換の場としては、経営協議会を定例で開催しており、リアルタイムでの経営情報の説明を心がけております。また、各組合員からの意見集約や、各組織への情報伝達等、経営におけるパートナーとして、重要な役割を担っており、会社組織や労働協約の変更を始め各従業員からの要望の伝達など、各種事項を協議する際は、事前に十分な説明と協議を行う期間を設けた上で、労働協約に則り、必要な手続を行っております。

高齢者雇用

東邦チタニウムは、国内外の諸法令の定めに従い、60歳以降の再雇用制度を採用しており、高齢者雇用を推進しています。豊富な経験や、熟練の技術・技能を有している再雇用者は、若年従業員での技術・技能の伝承や、安全品質管理の維持・向上など、重要な役割を担っており、全社において活躍を続けております。



5年ぶりに開催した60周年記念復活第29回東邦納涼祭(左)年末恒例もちつき(上)
北九州若松・八幡工場社員による新春の集い・祝成人の風景(右)

環境方針

チタンを中心とした環境に優しい製品を
最小限の環境負荷により生産し供給します

- ◆製品の生産性を高めCO₂ガスと廃棄物を削減します
- ◆環境に関する法規制・基準等を確実に遵守します
- ◆環境マネジメントシステムを維持し継続的に改善します

環境保全活動・環境目標

- (1) エネルギー起源のCO₂排出の原単位削減
CO₂排出原単位(CO₂排出量/販売量)を2005年～2007年度実績平均に対し、2012年度までに5%削減。
- (2) 産業廃棄物最終処分(陸上廃棄)の原単位削減
産業廃棄物最終処分(陸上廃棄)の原単位(産業廃棄物最終処分/販売量)を2005～2007年度実績平均に対し、2012年度の実績は、90.6%目標達成。

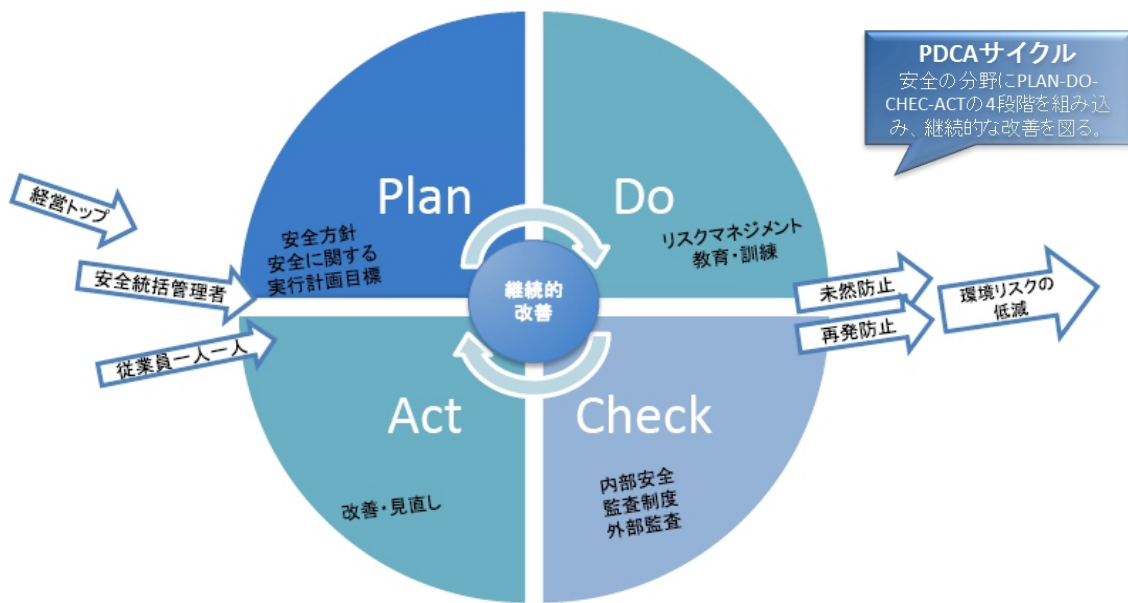
環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム

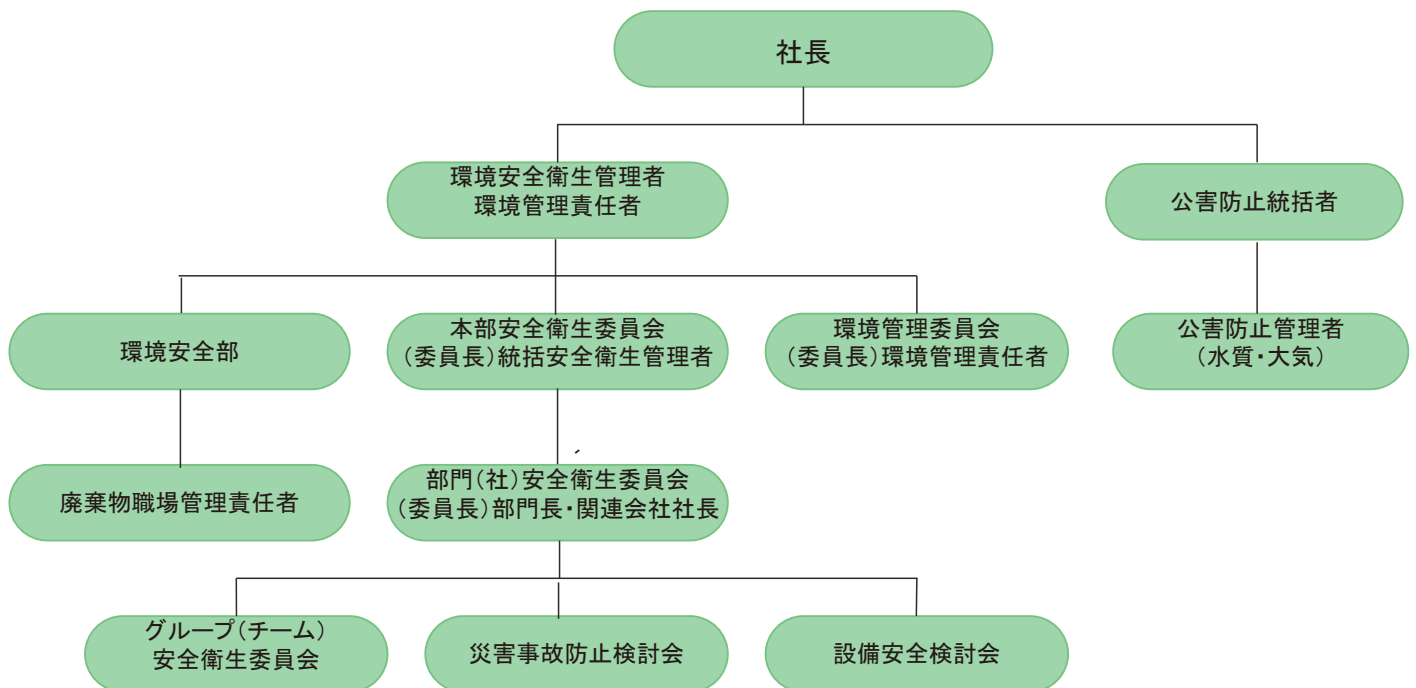
東邦チタニウムグループは、環境方針のもと製品・技術の開発の段階から、製造、流通、さらにはリサイクルにいたるまで、ISO14001の環境マネジメントシステムを構築・維持し、環境負荷を低減するように取り組んでいます。社長を最高責任者とする環境保全活動推進体制のもと、日々環境保全活動を実施しております。

環境マネジメントシステムの構築

各部署ごとの環境・安全に関する法規を常に確認できるようにしています。法規制の順守については、環境マネジメントの確実な運用により、PDCAサイクルを廻しながら、定期的な測定、届出・報告等、環境関連法規の遵守に努めています。



環境保全活動推進体制



環境への取り組み

ISO14001 認証

東邦チタニウムは、ISO14001の認証を取得しており、環境管理の改善に取り組んでいます。1998年に茅ヶ崎工場全部門(関連会社含む)でのISO14001の審査登録を受け、黒部工場(触媒製造)に加え、2012年8月に若松工場(スポンジチタン製造)の認証取得を完了いたしました。

チタン製錬事業を行う上で、周辺環境の保全、工場内の環境管理活動に積極的に取り組んでいます。この取り組みをさらに確実にし、適用されている環境法規規制、その他の要求事項は全て遵守します。また環境目標を設定・周知し、その適切性の維持のために定期的に評価、見直しを実施しています。



環境監査

工場、事務所など生産活動を行っている箇所を対象に内部環境監査を実施、特にリスクの早期発見と早期処置に努めています。

環境教育

社員ひとりひとりが環境に対して高い意識を持ち、環境保全の取り組みを各職場で実施するため、環境マネジメントシステムなど充実した社員教育を実施しています。



酸欠・硫化水素作業主任者技能講習(社内研修)

環境クレーム

2012年度は、環境問題に関するクレームはありませんでした。2013年度も環境クレームの無いよう努めています。

環境事故

2012年度は、大きな環境事故はありませんでしたが、2013年6月、東邦チタニウム茅ヶ崎工場において、四塩化チタン漏洩事故を発生させてしまい、環境への取り組みのさなか、各方面に皆様、特に近隣にお住まいの皆様には、大変ご心配とご迷惑をおかけいたしました。

本事故につきましては、事故原因の特定・解析の実施のうえ、当該設備に以下のようなハード面とソフト面の対策を実施いたしました。

- 設備材質の変更による再発の防止
- 二重の漏洩防止機構の追加
- 夜間連絡体制の改善・迅速化
- 事故対応訓練の実施

さらに、同様な原因による事故発生の可能性がないかどうか点検を行い、安全対策を横展開することで、再発防止は当然のこと、皆様の信頼を一日も早く回復できるようにグループ一丸となって環境事故の撲滅に努めていきます。

東邦チタニウム全体におけるマテリアルバランス

東邦チタニウムグループの事業活動での環境負荷は、生産に伴う原材料・エネルギー等の消費、排ガス・排水・廃棄物等の排出、原材料の調達・出荷時の車両等のエネルギー消費・排ガスさらには、生産工程における騒音・振動等と認識し、これらの環境負荷の低減に努めています。特に、歩留まりの向上・品質の改善・工程の短縮・リサイクル・省エネルギー当による省資源・化学物質使用料の抑制を図るとともに、廃棄物量の削減、CO₂排出の抑制、大気汚染防止、水質汚濁防止等について環境マネジメントシステムに基づいて重点的に管理しています。

INPUT/OUTPUTデータ

INPUT

原材料

チタン鉱石	59,412t/年
コークス	11,990t/年
マグネシウム	234t/年
塩素	9,181t/年
その他金属	575t/年
水素	55t/年
有機化合物	601t/年

水資源

深井戸水	1,520千m ³ /年
水道水	112千m ³ /年
工業用水	634千m ³ /年

エネルギー

電力	523百万kWh/年
都市ガス	3,121千m ³ /年

OUTPUT

製品

総製品量 38,091 t / 年

PRTR※

物質

排出量 1,140kg / 年
移動量 312t / 年

排水量

総排水量 1,333千m³/年

廃棄物

総排出量 29,354t/年
陸上埋立処分量 184t/年

大気

温室効果ガス排出量
273,437 t-CO₂/年

※PRTR法：化学物質排出把握管理促進法

Pollutant Release and Transfer Register
「人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握し行政に報告、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度」。

環境目標

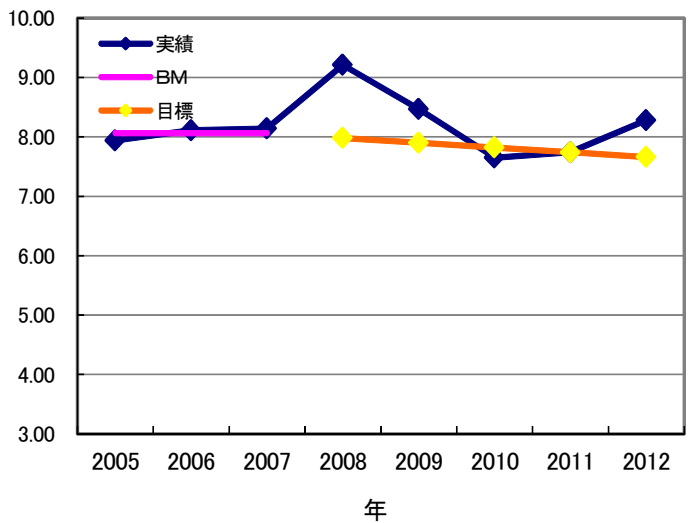
東邦チタニウムの使用エネルギーは主に電力と都市ガスです。温室効果ガスについては、消費エネルギーである電力と都市ガスについて省エネ法に従って二酸化炭素量に換算して温室効果ガスの排出量を算定しています。

温室効果ガス抑制計画

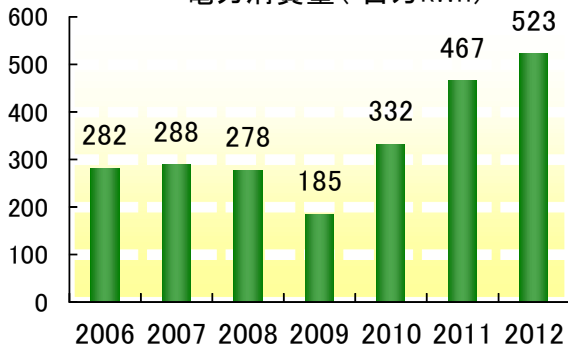
2012年度の工場全体の事業活動に伴って排出される温室効果ガス排出量は、目標および前年実績よりも増加しました。(*)今後、成果を上げるためには設備やプロセスの改善に少なからず投資が必要となります。一方、製錬事業では原料となる鉱石の品位低下およびリサイクル推進による使用エネルギーの増加は必至であり、環境負荷低減と利益確保の両立には、これまでの取り組みの延長線上ではなく、技術革新を伴う相当な工夫が必要となります。東邦チタニウムグループは、毎年エネルギー原単位1%削減を課題に挑戦していきます。

*2008年に設定した換算方法に基づき相対変化を表示しています。しかし、実態と合わなくなってCO₂削減成果が反映されにくい側面が出てきました。今後、現状の操業実態に合った換算方法に修正のうえ、引き続きCO₂の実質的削減に取り組む計画です。

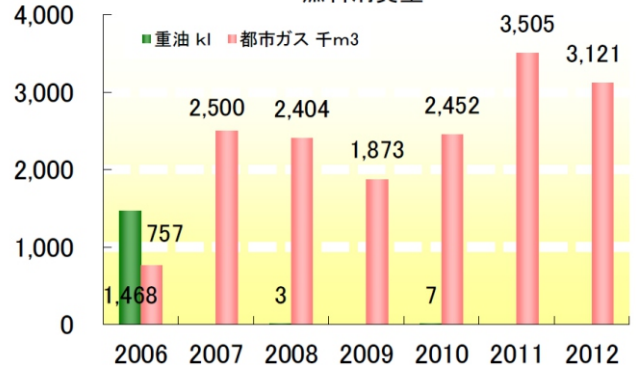
温室効果ガス排出量原単位の推移(t-CO₂/Ti-t)



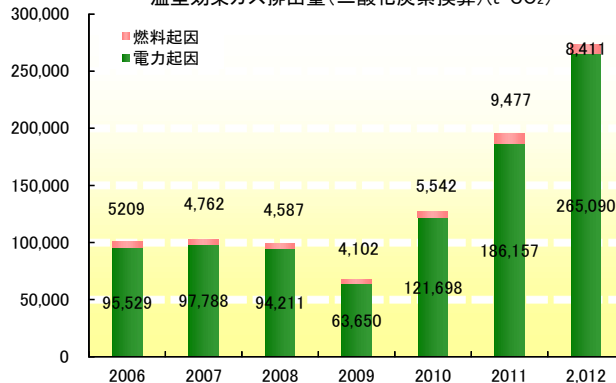
電力消費量(百万kWh)



燃料消費量



温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)(t-CO₂)



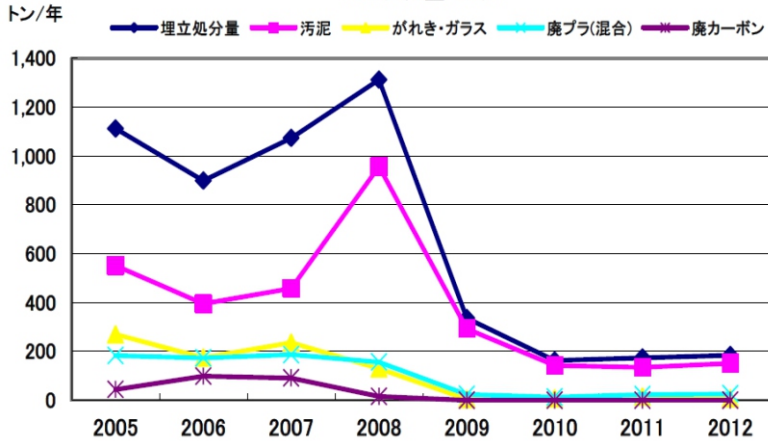
廃棄物排出抑制計画

排出量抑制目標を策定し、計画的に陸上投棄処分量を削減する活動を行っております。

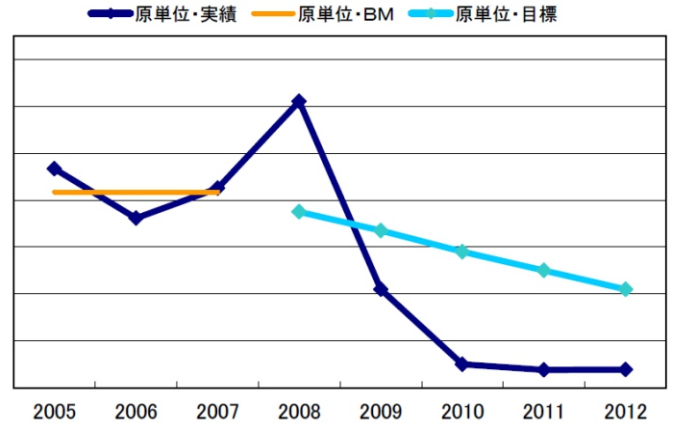
中期計画では、陸上埋立処分量をチタン製品販売量(トン)当たりで基準年度(2005～2007年度実績の平均値)に対して2012年度までに50%削減を目標としました。

最終年度の2012年度は、陸上埋立処分量が、前年度と同じく、200トン以下であり、目標を大きくクリアすることができました。2013年度以降も引き続き、削減に取り組んでまいります。

埋立処分量と内訳



陸上埋立処分量・原単位(陸上埋立処分量/Ti販売量)の推移(×1/100)



産業廃棄物の排出状況

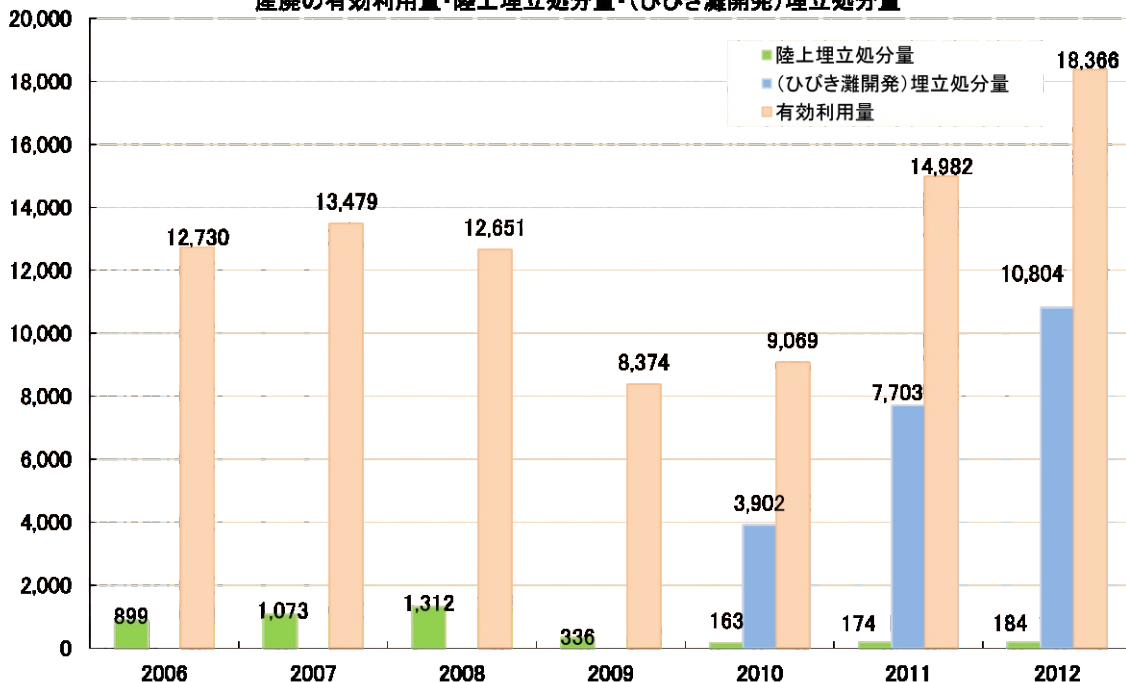
生産量の増加に伴い、産業廃棄物の排出量が増加していますが、これは殆どが、脱水汚泥の増加によります。

若松工場の脱水汚泥は、ひびき灘開株で海上埋立処分されています。下のグラフは、発生する産業廃棄物を「有効利用量」(中間処理後有効利用される量)と「陸上

埋立処分量」(直接或いは中間処理後、陸上埋立処分される量)、「海上埋立処分量」に分けて表示しています。

※ひびき灘開株: 管理型処分場で、1973年北九州市と福岡県及び民間企業の共同出資による第3セクターとして設立。この管理型処分場は、埋立て後有効利用される予定。

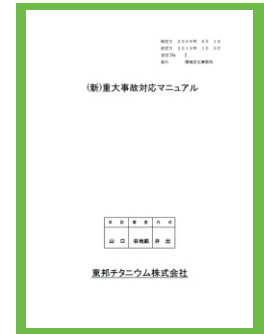
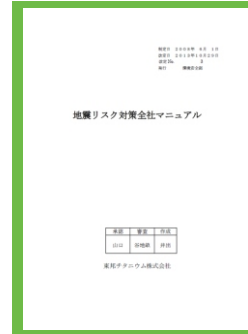
産廃の有効利用量・陸上埋立処分量・(ひびき灘開株)埋立処分量



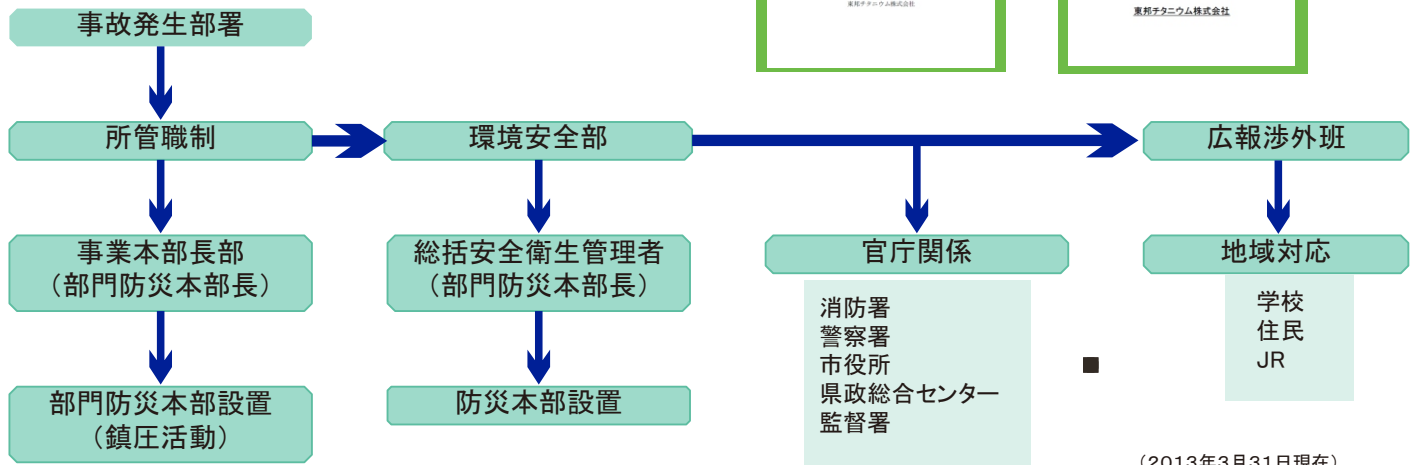
安全への取り組み

防災に向けての取り組み

BCPの一環として、大規模地震発生時の対策マニュアル及び重大事故発生時の対応マニュアルを制定しました。



緊急時防災体制



(2013年3月31日現在)

防災訓練

東邦チタニウムでは、茅ヶ崎、若松、八幡、黒部、日立の各工場において、年1回工場内の関係会社、常駐会社を含めた全体的な防災訓練を実施しています。

2012年度は、地震が発生したことを想定して実施されました。地震発生の場合と同様に、それぞれの担当役が、各現場に移動し、安全確認等を本番さながらに行いました。



また、防災器具のデモンストレーションを実施するなど、普段使い慣れていない道具になじむことで、いざという時の災害時にも、被害を最小限に抑え、事故が拡大しないような訓練も行っております。一つの小さな事故が、大きな事故となり環境事故とならないよう、日々連携をとって備えております。



環境教育と資格取得

東邦チタニウムグループは、各工場・関係会社において、環境方針、環境自主行動計画の周知徹底のため、従業員が各階層ごとに定期的に環境教育、研修・訓練、また環境に関連する資格取得を推進しています。

環境関係資格取得等の状況は、右の表のとおりです。

資格項目	取得者数
公害防止管理者(大気1種~4種)	38人
公害防止管理者(水質1種~4種)	32人
公害防止管理者(騒音)	12人
公害防止管理者(振動)	8人
公害防止管理者(騒音・振動)	7人
環境計量士(濃度)	6人
環境計量士(騒音振動)	5人
廃棄物処理施設技術者	4人
特別管理作業廃棄物管理責任者	30人
エネルギー管理士	24人
特定化学物質等作業主任者	328人
環境マネジメントシステム審査員補	1人
環境マネジメント内部監査員	161人

(2013年3月31日現在)

安全衛生管理への取り組み

危険予知訓練や安全体感教育などをおして、安全感性を向上させ、総合完全無災害を目指して、安全衛生活動に取り組んでいます。

労働安全衛生

基本的な考え方

安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成していくために、さまざまな取り組みを進めています。

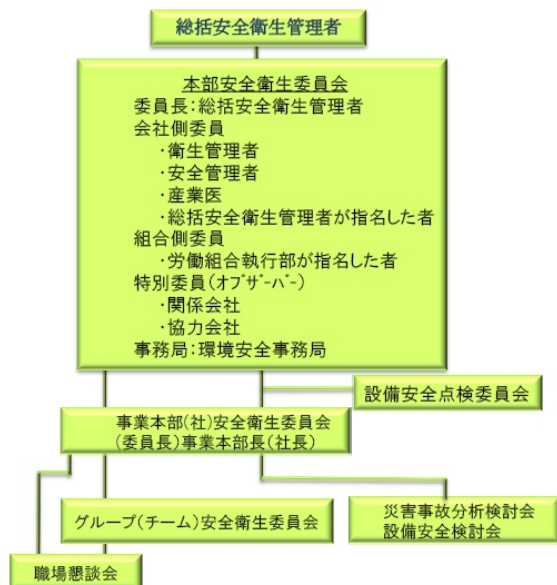
安全活動に関しては、安全の確保と、快適な職場環境の確保を実現させるためさまざまな活動に取り組んでいます。また、衛生活動に関しては、作業環境における粉じん・鉛・騒音・特定化学物質の状況を把握し、必要に応じて作業環境改善を行ない、労働衛生管理を充実させています。

労働安全衛生管理体制

東邦チタニウムグループでは、安全・衛生・環境の責任者である安全環境部所管執行役員が、全社の安全衛生管理を統括しています。

各事業場においては、事業場トップを労働安全衛生法に定める総括安全衛生管理者と定め、事業場トップの指示の下、ラインによる安全衛生管理を進めています。

また、労使による「安全衛生委員会」において事業場の安全衛生向上に向けた議論を活発に行なっています。



健康衛生の主な取り組み

◆従業員の健康管理

◆「メタボ」解消のための保険指導を実施

メンタルヘルス

従業員のメンタルヘルスケア対策として、専門機関による研修を実施するとともに、「心の健康度」のセルフチェックを実施。

また、第63回、全国労働衛生週間(10/1~10/9)行事の一環として心身両面から健康管理を指導しているトータルヘルスアドバイザーによる「輝く笑顔を作る心と身体作りの処方箋」~快適職場づくりは一人一人の心がけ~というテーマで講演を実施いたしました。

本社工場以外の箇所とはテレビ会議で聴講という形をとり多くの社員が聴講し熱心に講演を聴きながら、他部署の方との交流を図っていました。



有限会社ヒューマンヘルス研究所所長坂口由美子氏による身体を使った講演風景

オフィスでの取り組み

従業員ひとりひとりが、社会の一員であるという認識のもと、省エネ活動や環境活動などをおして、積極的に環境保全を推進しています。

節電対策を継続して実施

電力不足問題が長期化するなか、東邦チタニウムでは、さまざまな節電対策を継続して実施しています。

- ◆一般廃棄物の分別回収
- ◆省エネ設備の導入(LED電灯の導入)
- ◆不要な照明消灯(こまめな消灯活動他)
- ◆パソコン、プリンターなど、OA機器の節電モード設定
- ◆電化製品不使用時はプラグを抜くなどの待機電力の削減等

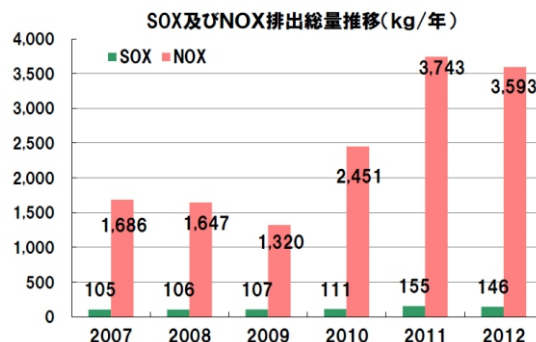
環境負荷データ・環境法令対応

排水関係

東邦チタニウム茅ヶ崎工場では、工程処理水は公共下水道に、冷却水・雨水は公共河川に排水しています。公共河川への排水状況は、下記の通りです。

項目	単位	基準値	'07年実績	'08年実績	'09年実績	'10年実績	'11年実績	'12年実績
排水量*	m ³ /日		2,553	2,553	1,994	2,171	2,255	2,319
COD	mg/ℓ	60以下	<1~6	<1~4	<1~3	<1~3	<1~11	<1~6
BOD	mg/ℓ	60以下	<1~7	<1~3	<1~6	1~3	2~4	<1~4
SS	mg/ℓ	90以下	<1~20	<1~6	<1~5	<1~7	<1~5	<1~4
PH	—	5.8~8.6	7.7~8.6	7.5~8.5	7.7~8.4	7.7~8.5	7.6~8.4	7.6~8.4

※BOD: 生物化学的酸素要求量: Biochemical Oxygen Demand
 ※COD: 化学的酸素要求量: Chemical Oxygen Demand



NOxの2011年度の排出総数量のアップは、若松工場及び茅ヶ崎工場の増産によるものです。

大気関係

NOx及びSOxについて(茅ヶ崎工場)、精留ボイラー2基の排出状況は以下の通りです。

	NOx (ppm)		SOx (Nm ³ /h)	
	測定値	規制値	測定値	規制値
一次精留ボイラー	67~70	105	<0.01	0.82 (2基合計)
二次精留ボイラー	48~53	60	<0.01	

PRTR法への対応

東邦チタニウムでは、報告義務のあるPRTR対象物質のうち、各工場において年間1トン以上利用している物質について、排出量と移動量を届出しています。

※PRTR: 化学物質排出把握管理促進法: Pollutant Release and Transfer Register

単位: kg/年

化学物質	大気への放出	公共水域への放出	土壌への放出	事業所外への移動	移動先
ニッケル	0	0	0	4,070	下水道及び廃棄物として移動
有機溶剤A	1140	0	0	301,440	下水道及び廃棄物として移動
有機溶剤B	0	0	0	9,930	廃棄物として移動
有機溶剤C	0	0	0	33	廃棄物として移動
有機溶剤D	0	0	0	10	廃棄物として移動

井水汲み上げ量(茅ヶ崎工場)

井戸水を冷却水及び工程処理水等に利用しています。



PCB無害化処理

PCB廃棄物については、『ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法』に基づいて保管事業者は、毎年6月末までに保管状況を報告するとともに、国が策定した『ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画』により、2016年(平成28年7月25日)までに国内から全廃することになっています。しかし、神奈川県内に保管されているPCB廃棄物の処分については、日本環境安全事業(株)(JESCO・・・国が100%出資)東京事業所において2006年事故が発生し、長期間にわたり処理を停止したため、当初の計画よりかなり遅れている状況にあります。

こうした状況の中で環境省は、民間の既存の産業廃棄物処理施設において、微量のPCBを含む廃棄物の焼却実証試験を実施し処理体制の処理を進めてきました。

これを受けて東邦チタニウムは、昨年度初めて、微量PCB汚染絶縁油(高圧トランス)を民間の産業廃棄物処理施設(「微量ポリ塩化ビフェニル汚染廃電気機器等の無害化処理にかかる大臣認定」の資格取得済み)において、保管量のほぼ全量の2750kgを適切に処理いたしました。

化学物質管理

2002年のヨハネスブルグサミットで定められた実施計画において、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされています。

この目標に沿って、世界の多くの国と地域で化学物質管理に関する法規制の整備が進められています。

東邦チタニウムの製品は世界各国に供給されており、

製造国である日本の化審法/化管法/劇毒法はもとより米国-TSCA, 欧州-REACH, 中国-危険化学品環境管理登記弁法等, 韓国-化評法・化管法などの各国法規制の、要求を満たすように物質の評価、登録、届出などを実施し、GHSにしたがった取扱上の注意を記載したラベル表示やSDSの添付を行うなどして、梱包材を含めた当社製品を安全にご利用頂けるように努力を行っています。

紛争鉱物開示規則

東邦チタニウムの扱う鉱物・原料は紛争鉱物に関わるものではなく、米国証券取引委員会に各種報告書を提出する企業でもありませんが、CSR調達の観点から、紛争鉱物は使用せず、サプライチェーン上に紛争鉱物が存在しているかどうかを確認する調査に協力していきます。

* 紛争鉱物開示規制

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される金、タンタル、スズ、タンクステンのうち、当地における武装勢力や反政府組織の資金源になっているものの。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」(ドッド・フランク法)の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定された。

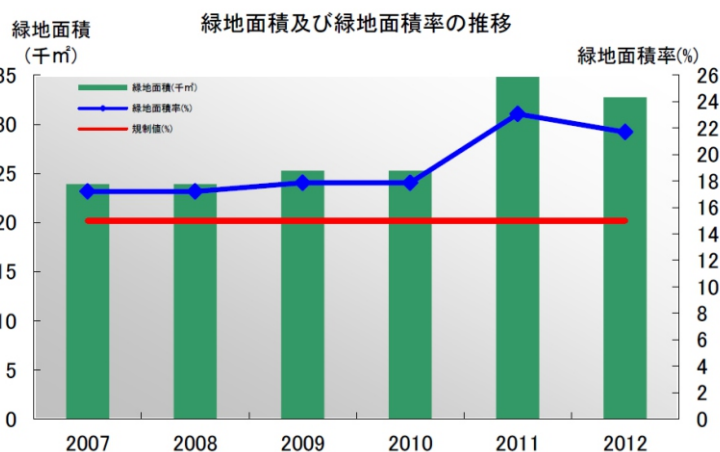
これを遵守するためには、サプライチェーン上の様々な原材料の出所を追跡調査する必要があります。

工場緑化の推進(茅ヶ崎工場)

2011年の法改正により、工場外の城の腰緑地を敷地外緑地(茅ヶ崎市芹沢地区)として取り込むなど、緑地面積及び緑地面積率の増加を行っております。

緑地面積及び緑地面積率の推移は右図の通りです。

※神奈川県では、条例により、緑地面積の割合及び環境施設面積の割合がそれぞれ15%、5%以上で、合計20%以上が規制値とされています。



環境会計

事業活動活動を環境の視点から定量的に明らかにし、東邦チタニウムグループとして合理的な意思決定を行うとともに、内外のステークホルダーの皆様に理解していただくために、2005年度より、環境会計を導入いたしました。

環境保全コスト(2012年度実績)

2012年度の環境保全コストのうち、投資額は、134百万円、経費は、782百万円でした。投資額のなかで、公害防止コストとして152百万円、研究開発コストとして1百万円、省エネ関係で

365百万円を投じました。経費の中で、公害防止で372百万円、研究開発で110百万円、資源循環コスト(廃棄物の委託処理の費用)は297百万円でした。

分類		主な取り組みの内容	投資額	経費	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	排ガス処理等にかかわる費用	17.5	51.0
		水質汚濁防止	廃水処理等にかかわる費用	43.5	321.3
		その他環境対策	騒音防止、土壌汚染防止等その他にかかわる費用	91.2	—
	地球環境保全コスト	省エネルギー等にかかわる費用	365.3	—	
	資源循環コスト	廃棄物の有効利用や委託処分の費用	—	296.9	
管理活動コスト		ISO14001維持管理にかかわる費用	—	2.1	
研究開発コスト		環境配慮型製品開発・環境負荷低減にかかわる費用	1.6	110.7	
社会活動コスト		周辺地域の美化活動	—	—	
環境損傷コスト		公害健康被害の補償	—	—	
合計			519.1	782.0	

環境保全効果(2012年度実績)

環境保全効果					
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	基準期間 (2011年度) A	当期 (2012年度) B	環境保全効果 (基準期間との差) A-B	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力(百万kWh)	467	523	-56.2	
	燃料(重油:kl)	0	0	0.0	
	都市ガス(千m ³)	3,505	3,121	384.0	
	井戸水(千m ³)	1,485	1,365	120	
	工業用水(千m ³)	613	790	-177	
	水道水(千m ³)	82	113	-31	
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	190,543	273,502	-82,959	
	PTRR関連物質排出・移動量(t)	336	313	23	
	廃棄物総排出量(t)	22,764	30,902	-8,138	
	廃棄物陸上埋立処分量(t)	175	156	19	
	総排水量(千m ³)	1,661	2,209	-548	
	汚濁負荷量 (若松工場)	COD (7092kg/年以下)	581	519	62
		T-N (5055kg/年以下)	482	421	61
T-P (683kg/年以下)		24	66	-42	

※電力及び都市ガスの温室効果ガス排出量は、2013年省エネ法届出の実績値である。

環境保全対策に伴う経済効果

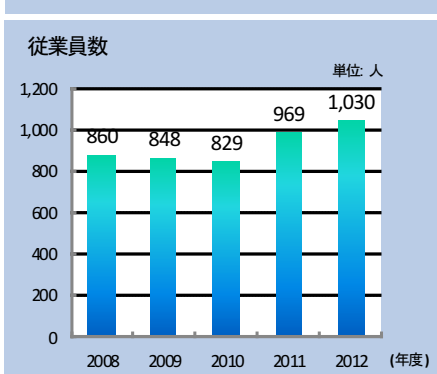
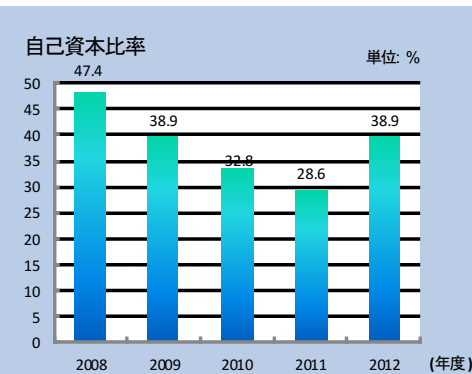
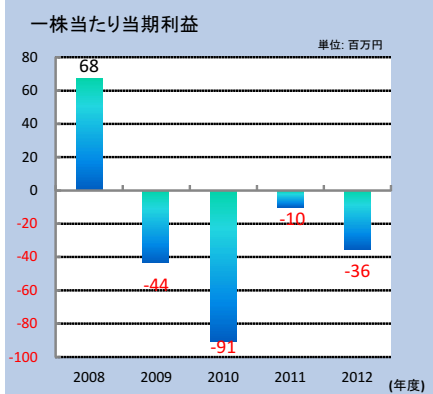
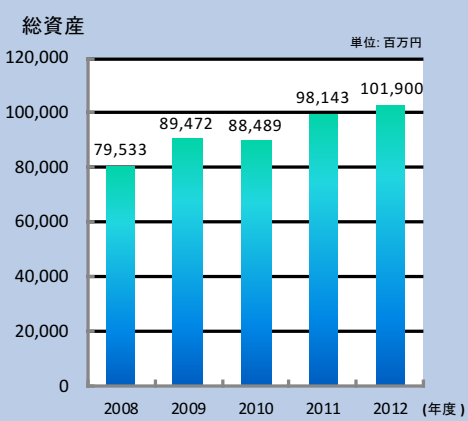
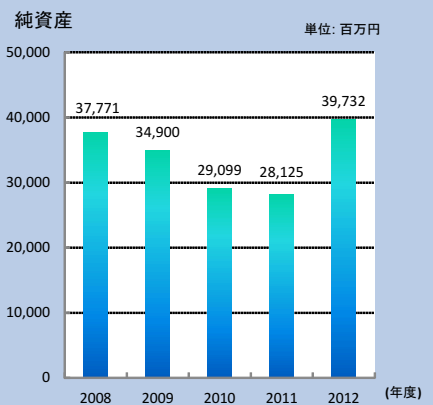
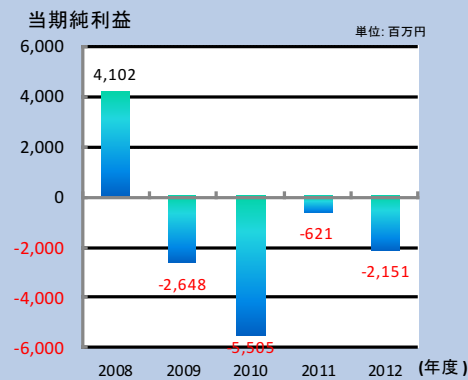
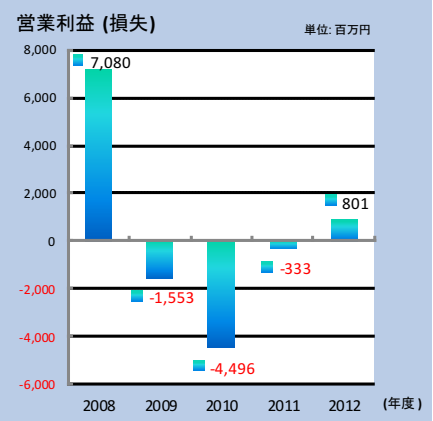
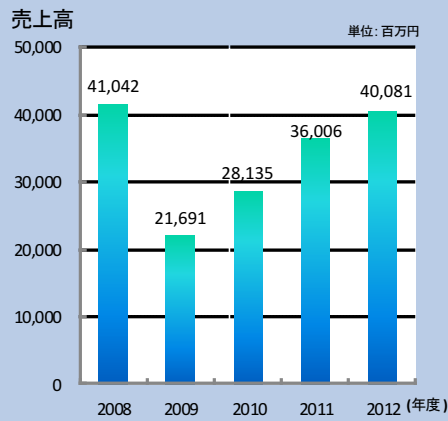
環境保全対策に伴う経済効果		
効果の内容		金額 (百万円)
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済みの製品等のリサイクルによる事業収益	23
費用増減	省エネルギーによるエネルギー費の節減(2002年基準)	107
合計		130

財務情報

連結財務ハイライト(5年間推移表)

決算年月		2008年度 (2009年3月期)	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)
売上高	(百万円)	41,042	21,691	28,135	36,006	40,081
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	7,080	△1,553	△4,496	△333	801
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	6,590	△2,174	△5,377	△1,016	485
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	4,102	△2,648	△5,505	△621	△2,151
包括利益	(百万円)	—	—	△5,494	△681	△2,385
純資産額	(百万円)	37,771	34,900	29,099	28,125	39,732
総資産額	(百万円)	79,533	89,472	88,489	98,143	101,900
1株当たり純資産額	(円)	621.16	573.81	478.15	462.04	556.80
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	67.61	△43.65	△90.75	△10.25	△30.93
自己資本比率	(%)	47.4	38.9	32.8	28.6	38.9
ROE(自己資本利益率)	(%)	11.3	△7.3	△17.3	△2.2	△6.4
株価収益率	(倍)	17.79	—	—	—	—
ROS(売上高営業利益率)	(%)	17.3	△7.2	△16.0	△0.9	2.0
ROA(総資産経常利益率)	(%)	9.8	△2.6	△6.0	△1.1	0.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,517	3,555	4,371	△1,904	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△23,806	△20,235	△5,588	△5,035	△4,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,771	12,599	767	7,775	3,002
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	4,816	735	286	1,416	1,531
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	860 (70)	848 (31)	829 (96)	969 (80)	1,030 (66)

主要財務指標の推移（連結）



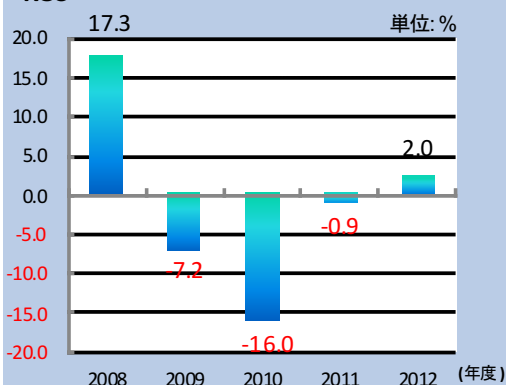
損益計算書

	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)
売上高	36,006	40,081
売上原価	30,869	33,232
売上総利益	5,137	6,848
販売費及び一般管理費	5,470	6,047
営業利益又は営業損失(▲)	(333)	801
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	2	1
為替差益		137
固定資産賃貸料	2	2
物品売却益	43	33
雑収入	29	43
営業外収益合計	144	247
営業外費用		
支払利息	640	475
売上割引	8	4
支払手数料	2	43
為替差損	152	-
雑損失	24	40
営業外費用合計	828	563
経常利益又は経常損失(▲)	(1,016)	485
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	117
補助金収入	682	387
ゴルフ会員権売却益	4	-
特別利益合計	687	509
特別損失		
固定資産除却損	19	54
事業撤退損	-	2,773
金利スワップ解約損	155	-
投資有価証券評価損	-	112
ゴルフ会員権評価損	9	5
災害による損失	38	-
特別損失合計	223	2,945
税金等調整前当期純損失(▲)	(552)	(1,950)
法人税、住民税及び事業税	109	265
法人税等調整額	(45)	(76)
法人税等合計	63	188
少数株主損益調整前当期純損失(▲)	(616)	(2,139)
少数株主利益	5	12
当期純利益又は当期純損失(▲)	(621)	(2,151)

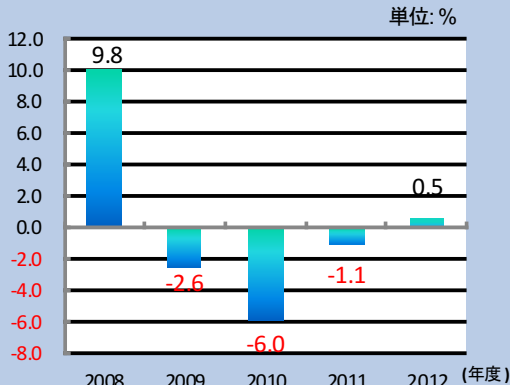
貸借対照表

	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当	▲ 552	▲ 1,950
減価償却費	8,889	7,048
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 15	2,389
賞与引当金の増減額(▲は減少)	107	80
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	127	56
事業撤退損失引当金の増減額	-	338
受取利息及び受取配当金	▲ 20	▲ 22
投資有価証券売却及び評価損益(▲は益)	-	▲ 4
支払利息	640	475
ゴルフ会員権評価損	9	5
有形固定資産売却損益(▲は益)	-	▲ 4
有形固定資産除却損	19	54
売上債権の増減額(▲は増加)	▲ 1,586	▲ 3,247
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 7,319	▲ 4,173
仕入債務の増減額(▲は減少)	464	699
未払金の増減額(▲は減少)	83	▲ 201
未払費用の増減額(▲は減少)	31	115
未払消費税等の増減額(▲は増加)	▲ 119	373
その他	28	▲ 394
小計	▲ 1,231	1,596
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	▲ 627	▲ 457
法人税等の支払額	▲ 85	▲ 88
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,904	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	▲ 4,770	2,466
有形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の売却による収入	-	122
貸付けによる支出	▲ 348	▲ 1,856
その他	84	▲ 182
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,035	▲ 4,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	36,400	23,450
短期借入金の返済による支出	▲ 12,250	▲ 31,750
長期借入による収入	4,000	2,400
長期借入金の返済による支出	▲ 18,582	▲ 3,544
自己株式の取得による支出	▲ 0	▲ 0
配当金の支払額	▲ 303	▲ 303
少数株主への配当金の支払額	▲ 1	▲ 1
リース債務の返済によるキャッシュ・フロー	▲ 1,507	▲ 1,549
株式の発行による収入	-	14,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,775	3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 4	37
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	830	▲ 25
現金及び現金同等物の期首残高	286	1,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	299	140
現金及び現金同等物の期末残高	1,416	1,531

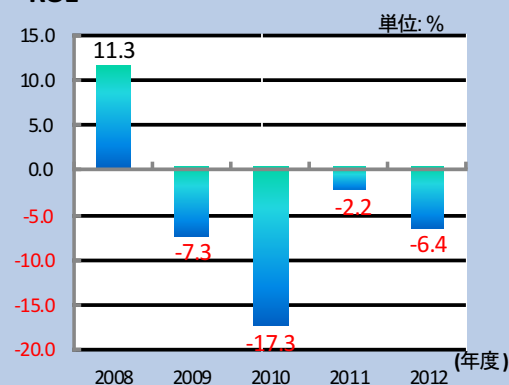
ROS



ROA

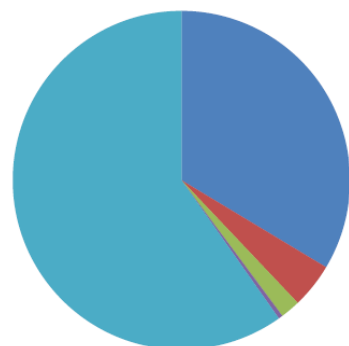


ROE





株主の状況(2013年3月31日現在)



- 個人・その他 33.6%
- 金融機関 4.3%
- 外国法人等 1.9%
- 証券会社 0.4%
- その他の法人 59.8%

大株主の状況(2013年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	35,859	50.31%
新日鐵住金株式会社	3,500	4.91%
三井物産株式会社	2,016	2.83%

沿革

- | | |
|---------------------------|---|
| 1953年 日本鉱業、三井物産等の合併により設立。 | 2008年 八幡工場(EBインゴット製造設備)完成。 |
| 1954年 スポンジチタン生産開始。 | 2009年 Toho Titanium America Co., Ltd.を設立。 |
| 1960年 チタンインゴット生産開始。 | Toho Titanium Europe Co., Ltdを設立。 |
| 1961年 東京証券取引所(東証2部)に上場。 | 東邦マテリアル株式会社を設立。 |
| 1965年 三塩化チタン触媒生産開始。 | 2010年 若松工場(スポンジチタン製造設備)完成。営業運転開始。 |
| 1986年 高活性触媒THC生産開始。 | 2011年 直接鑄造チタンスラブ(DCスラブ)の量産化開始。 |
| 1999年 ニッケル粉生産開始。 | 2012年 若松工場生産能力増強完了。 |
| 2006年 東証第1部に指定替え。 | |

【お問い合わせ先】



〒253-8510 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
TEL:0467-87-2614(経営企画部) FAX:0467-83-8411
E-Mail:general@toho-titanium.co.jp



◆六角計：チタンの結晶構造を表します。

本CSRレポートへのご意見・ご感想を お聞かせください

東邦チタニウム「CSR Report2013」をご覧いただきありがとうございました。皆様のご意見をいただき、今後の当社の環境活動及び社会活動、またこれらの報告の改善と充実化に反映していきたいと考えております。